

北区 中小企業の景況

令和8年1月～3月期

Contents



東京北区スペシャルブランディングサポーター しぶさわくん

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「中小企業経営者のライフデザインについて」

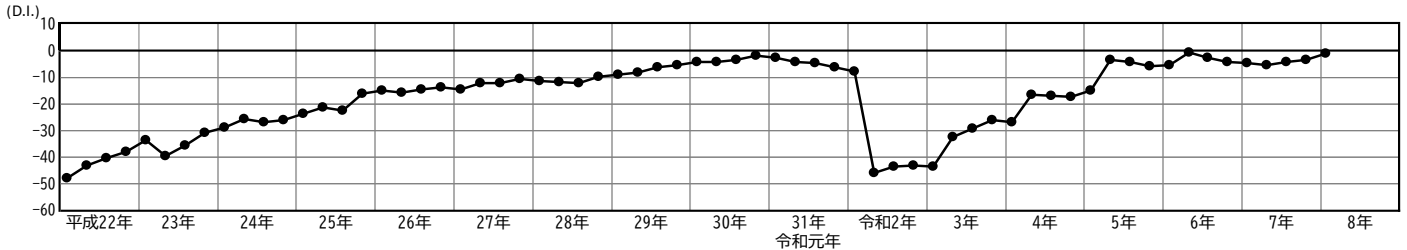


北区産業経済文化産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は水面下ながらわずかに改善

都内中小企業の景況・6業種合計(DI)



今期の6業種合計の業況判断 DI は、 $\Delta 1.2$ (前期 $\Delta 3.7$)と水面下ながらわずかに改善した。

業種別で見ると、卸売業、小売業においてやや改善し、建設業、不動産業はわずかに好感度を強めた。一方、製造業は前期同様の厳しさが続き、サービス業は前期同様変化なく推移した。

来期は、卸売業において水面下ながらわずかな改善が見られ、製造業、小売業は今期同様の厳しさが続く予想している。一方、建設業、不動産業においては今期並の好感度が続き、サービス業は今期同様変化なく推移すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-7.8	-6.3	1.5	-4.7	1.6
卸売業	-8.4	-5.3	3.1	-2.5	2.8
小売業	-11.5	-8.8	2.7	-9.6	-0.8
サービス業	-2.7	-0.8	1.9	-0.2	0.6
建設業	9.3	13.0	3.7	12.9	-0.1
不動産業	10.2	13.2	3.0	11.9	-1.3
総合	-3.7	-1.2	2.5	-0.7	0.5

※前期(2025年10~12月) 来期(2026年4~6月)

<製造業>……業況は前期同様の厳しさが続く

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに増加に転じ、受注残・収益はやや改善した。業種別ではゴム製が非常に大きく改善した。木材・家具は大幅に上昇し、食料品は大きく好調に転じ、輸送用機械は大幅に好感度を強めた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は適正水準が続き、人手はわずかに不足感が改善された。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想している。売上額・受注残・収益は今期同様の水準で推移すると見ている。価格面では販売価格・原材料価格はわずかに上昇を弱めると予想している。

<卸売業>……業況はわずかに改善

業況はわずかに改善した。売上額はわずかに好転し、収益はやや持ち直した。業種別では化学製品が大幅に好調に転じた。一方、家具・建具は大きく悪化を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は前期同様の過剰感が続き、人手はやや不足感が改善された。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額はやや増加傾向を強め、収益はやや増加に転じると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

<小売業>……業況はやや持ち直す

業況はやや持ち直した。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善した。業種別ではスポーツ・玩具が大幅に悪化した。一方、飲食店、カメラ・時計・眼鏡、書籍・文房具は水面下ながら大きな改善が見られた。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇を弱めた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は適正水準が続いている。人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想している。売上額はやや減少を強め、収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格は今期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇を弱めると予想している。

<サービス業>……業況は前期同様変化なく推移

業況は前期同様変化なく推移した。売上額はやや増加傾向を強め、収益はわずかに増加に転じた。業種別では娯楽において大幅に水面下に落ち込んだ。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期並の苦しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。価格面では料金価格は今期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇を弱めると予想している。

<建設業>……業況はわずかに好感度を強める

業況はわずかに好感度を強めた。売上額は大幅に増加傾向を強めた。受注残・施工高・収益はわずかに好調さを強めた。業種別では職別工事・総合工事の好感度がやや強まった。価格面では請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りはわずかに窮屈感を脱し、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期並の好感度が続く予想している。売上額はわずかに増加傾向を一服させ、受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くと見ている。価格面では請負価格・材料価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

<不動産業>……業況はやや好調感を強める

業況はやや好調感を強めた。売上額・収益はわずかに増加傾向を強めた。業種別では建売・土地売買において大幅に好感度を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続き、在庫は前期並の不足感が続いている。資金繰りはわずかに容易になり、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期並の好感度が続く予想している。売上額・収益はわずかに増加傾向が一服すると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

DI(Diffusion Index)の略

DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

DI(季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

	好調		普通				不調							
		A		B		C		D		E		F		G
製 造 業	20以上	19～10	9～0		-1～-10		-11～-20		-21～-30		-31以下			
小 売 業	10以上	9～0		-1～-10		-11～-20		-21～-30		-31～-40		-41以下		
サ ー ビ ス 業	15以上	14～5		4～-5		-6～-15		-16～-25		-26～-35		-36以下		
建 設 業	20以上	19～10	9～0		-1～-10		-11～-20		-21～-30		-31以下			

※本調査は季節調整済 DI(修正値)を利用しており、文中の DI とは、これを指します。

製造業



業況 DI($\Delta 12.2$)は前期比2.4ポイント増と悪化傾向がわずかに改善した。全都($\Delta 6.3$)との比較では、引き続き本区が下回っている。売上額、受注残は若干の改善傾向で推移している。収益もわずかに改善傾向がみられた。販売価格は上昇傾向がみられるが原材料価格はわずかに下降した。資金繰りは厳しさがわずかに和らいだ。借入難易度は後退し前期比でわずかに厳しい状況となっている。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は 8.0%で前期(11.4%)から 3.4ポイントの減少となった。

サービス業



業況 DI($\Delta 12.2$)は前期比 2.1 ポイント減と厳しさを増した。全都($\Delta 0.8$)との比較では、本区が11.4ポイント下回っている。売上額と収益はともに前期に続き悪化を増している。料金価格は大きく下降し厳しさを増し、材料価格も上昇した。資金繰りは後退し前期に比べて窮屈感がわずかながら増している。借入難易度も前期に改善がみられたものの悪化に転じている。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期並みとなった。

小売業



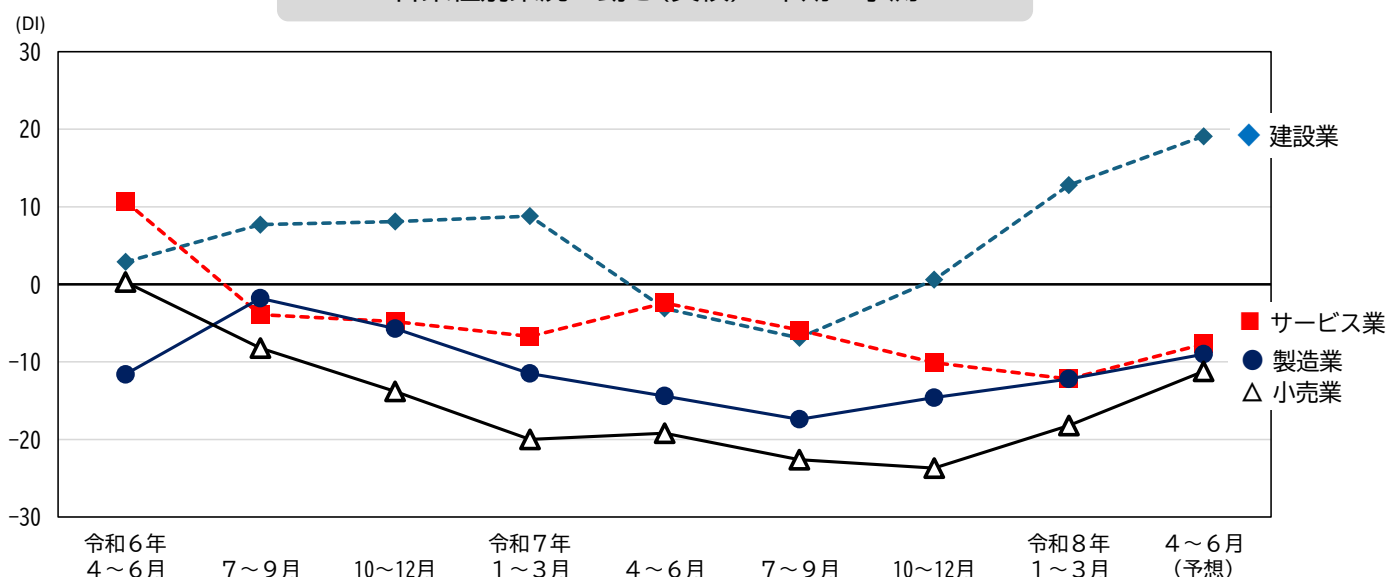
業況 DI($\Delta 18.2$)は前期比5.5ポイント増と悪化傾向が改善した。全都($\Delta 8.8$)との比較では本区がかなり下回っているがより改善傾向にある。売上額と収益はともにかなり改善傾向がみられた。販売価格と仕入価格はともに前期から転じて上昇した。資金繰りと借入難易度は前期から厳しさが続いている。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 2.0 ポイントの増加となった。

建設業



業況 DI(12.8)は前期比 12.2 ポイント増で大きく改善した。全都(13.0)との比較では、ほぼ同水準となった。売上額は前期と同水準で推移している。前期大幅に持ち直しプラスに転じた収益は同水準を維持した。受注残と施工高は下降傾向となった。請負価格、材料価格は大幅に上昇し厳しさが増した。資金繰りは改善しプラスに転じている。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期の 17.6%から 0.6 ポイント増加し 18.2%となった。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



製 造 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況



業況 DI($\Delta 14.6 \rightarrow \Delta 12.2$)は前期比 2.4ポイント増と多少改善したが、全都($\Delta 6.3$)との比較では、本区が 5.9 ポイント下回っている。

業種(中分類)別では、「金属製品、建設用金属製品」($\Delta 28.7 \rightarrow \Delta 18.1$)と「出版、印刷、製版、製本業」($\Delta 28.5 \rightarrow \Delta 19.8$)は、厳しい状況が続くものの改善傾向がみられた。「一般機械器具、金型」($\Delta 14.0 \rightarrow \Delta 21.0$)は前期同様の悪化が続き、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」($\Delta 69.6 \rightarrow \Delta 71.9$)はさらに悪化を強めた。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額($\Delta 8.4 \rightarrow \Delta 7.8$)と受注残($\Delta 9.1 \rightarrow \Delta 5.1$)は若干の改善傾向で推移し、収益($\Delta 17.7 \rightarrow \Delta 13.2$)も幾分減益傾向が弱まった。

販 売 価 格 ・ 原 材 料 価 格

販売価格($12.5 \rightarrow 15.5$)は上昇が強くなり、原材料価格($35.1 \rightarrow 33.4$)は上昇傾向が幾分弱まったが、依然として厳しい状況は続いている。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り($\Delta 13.3 \rightarrow \Delta 11.1$)は窮屈感が幾分弱まり、借入難易度($\Delta 1.3 \rightarrow \Delta 2.9$)は前期に続き後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は 8.0%で前期(11.4%)から 3.4 ポイントの減少となった。

残 業 時 間 ・ 人 手

残業時間($\Delta 3.4 \rightarrow 0.0$)は増加傾向となり、人手($\Delta 11.4 \rightarrow \Delta 11.5$)は前期同様の不足感で推移した。

経営上の問題点・重点経営施策

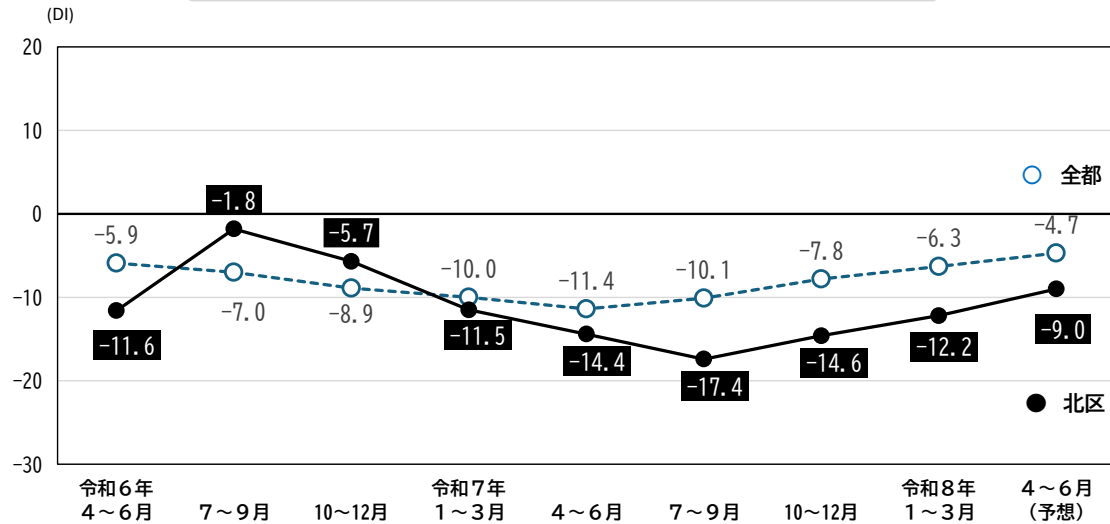
経営上の問題点は、「原材料高」(38.6%)が最多となり、以下、「売上の停滞・減少」(37.5%)、「利幅の縮小」(23.9%)、「同業者間の競争の激化」(18.2%)、「人手不足」(14.8%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(55.7%)が今期も最多となり、以下、「販路を広げる」(53.4%)、「情報力を強化する」と「人材を確保する」(12.5%)、「機械化を推進する」(9.1%)の順となった。

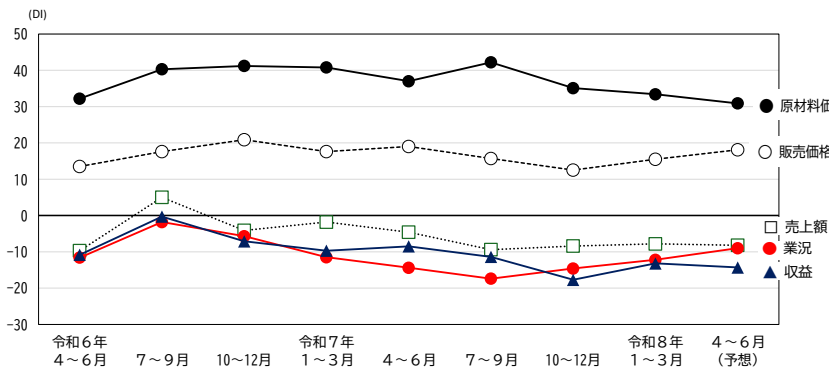
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況($\Delta 9.0$ 予測)は悪化傾向が多少弱まると予想している。売上額($\Delta 8.2$ 予測)は今期並の減少幅が続き、受注残($\Delta 6.4$ 予測)と収益($\Delta 14.3$ 予測)は悪化傾向で推移すると見ている。価格面では、販売価格(18.1 予測)は上昇傾向で、原材料価格(30.9 予測)は今期並で推移すると予想している。

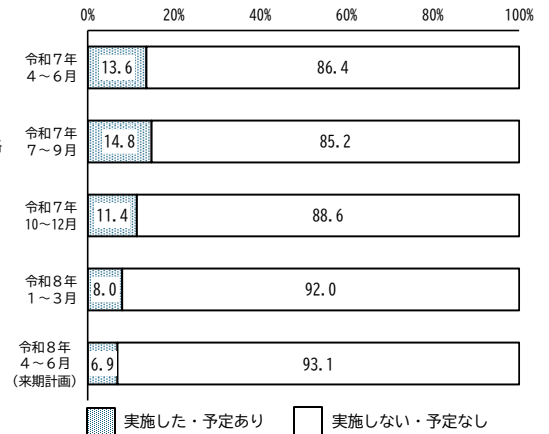
製造業 北区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き(実績)と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年 4～6 月期		令和7年 7～9 月期		令和7年 10～12 月期		令和8年 1～3 月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	42.0%	原材料高	38.6%	原材料高	36.4%	原材料高	38.6%
	原材料高	33.0%	売上の停滞・減少	30.7%	売上の停滞・減少	36.4%	売上の停滞・減少	37.5%
	同業者間の競争の激化	22.7%	同業者間の競争の激化	26.1%	同業者間の競争の激化	25.0%	利幅の縮小	23.9%
	利幅の縮小	20.5%	利幅の縮小	19.3%	利幅の縮小	20.5%	同業者間の競争の激化	18.2%
	大手企業との競争の激化	12.5%	大手企業との競争の激化	14.8%	大手企業との競争の激化	12.5%	人手不足	14.8%

重点経営施策

	令和7年 4～6 月期		令和7年 7～9 月期		令和7年 10～12 月期		令和8年 1～3 月期	
上位5項目	経費を節減する	56.8%	経費を節減する	53.4%	経費を節減する	53.4%	経費を節減する	55.7%
	販路を広げる	51.1%	販路を広げる	46.6%	販路を広げる	46.6%	販路を広げる	53.4%
	人材を確保する	15.9%	人材を確保する	14.8%	人材を確保する	15.9%	情報力を強化する	12.5%
	情報力を強化する	13.6%	情報力を強化する	14.8%	情報力を強化する	14.8%	人材を確保する	12.5%
	新製品・技術を開発する	10.2%	新製品・技術を開発する 提携先を見つける 不採算部門を整理・縮小する	9.1%	新製品・技術を開発する	10.2%	機械化を推進する	9.1%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△69.6→△71.9)は前期同様の深刻な状況が続いた。売上額(△38.8→△70.9)は前期の改善傾向から大きく落ち込んだが、収益(△66.5→△39.0)は減益が弱まった。販売価格(34.2→20.6)は上昇が弱まり、原材料価格(46.2→39.6)も上昇が弱まった。

来期の予測は、業況(△71.1)は今期同様の厳しい状況が続くと予想しているが、売上額(△67.4)は若干改善し、収益(△39.7)は今期並みで推移すると見ている。価格面では、販売価格(19.8)と原材料価格(39.1)は今期並の水準で推移すると予想している。

出版、印刷、製版、製本業

業況(△28.5→△19.8)は前期から多少改善した。売上額(△9.7→△25.7)と減少傾向がかなり強まった。収益(△23.3→△15.6)は改善傾向が見られたが販売価格(△0.9→△2.4)は後退し、原材料価格(46.8→15.6)は大幅に下降した。

来期の予測は、業況(△17.4)が若干改善すると予想している。売上額(△16.7)と収益(△10.4)も改善すると予想している。価格面では、販売価格(5.3)は上昇し原材料価格(12.8)は下落すると予想している。

金属製品、建設用金属製品

業況(△28.7→△18.1)はかなり持ち直し、売上額(△45.7→△35.1)も悪化幅が縮小した。収益(△33.3→△32.1)は前期並の厳しさが続いた。販売価格(△8.6→△1.5)は下降幅が縮小したが、原材料価格(39.6→54.9)は大幅に上昇している。

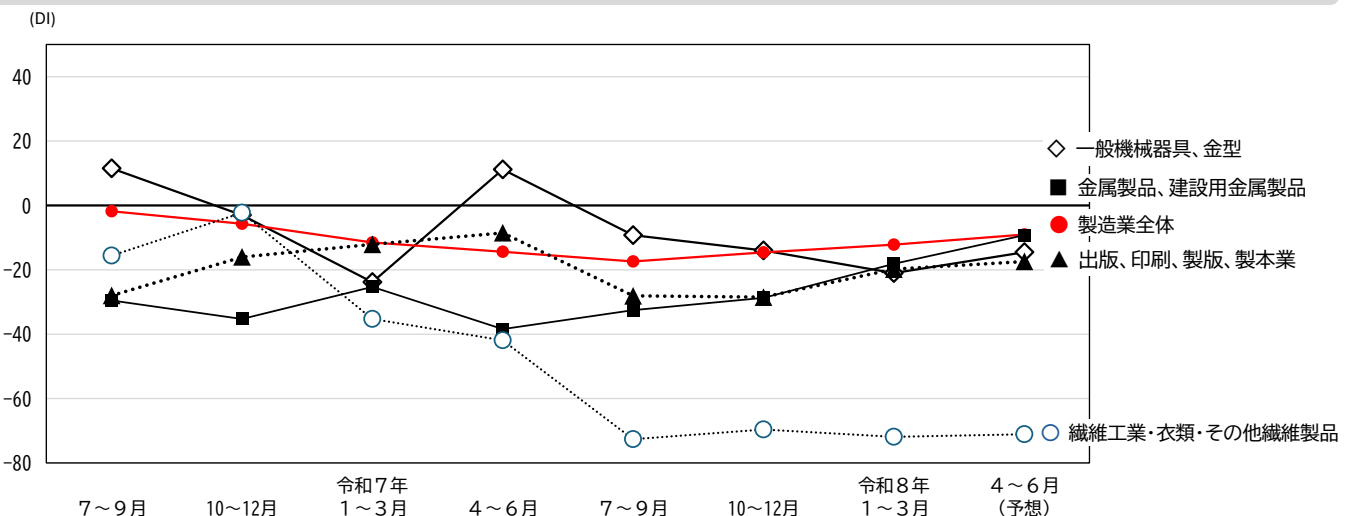
来期の予測は、業況(△9.2)は水面下ながらかなり持ち直すと予想している。売上額(△40.1)と収益(△41.8)は、減少・減益になると見ている。価格面では、販売価格(△3.5)は下降傾向がわずかに弱まるが、原材料価格(45.3)は上昇傾向が強くなると予想している。

一般機械器具、金型

業況(△14.0→△21.0)は悪化が強まったが、売上額(△23.6→△7.5)は減少傾向が大幅に弱まった。収益(△17.6→△11.0)も減益が幾分改善した。販売価格(1.2→16.5)と原材料価格(1.0→42.3)は大幅に上昇した。

来期の予測は、業況(△14.5)は悪化傾向が弱まると予想している。売上額(△8.0)は減少傾向が弱まるが収益(△25.2)は大幅に悪化すると予想している。価格面では、販売価格(28.8)と原材料価格(40.1)は大幅に上昇傾向が強まると予想している。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小 売 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業 況

業況 DI($\Delta 23.7 \rightarrow \Delta 18.2$)は前期比 5.5 ポイント増と持ち直した。全都($\Delta 8.8$)との比較では、本区が 9.4 ポイント下回っている。

業種(中分類)別では、「飲食料品」($\Delta 14.8 \rightarrow \Delta 21.4$)は悪化傾向を更に強めた。「衣服、呉服、身の回り品」($\Delta 49.8 \rightarrow \Delta 23.5$)は悪化傾向を弱めたが厳しい状況が続いている。「飲食店」($\Delta 27.2 \rightarrow \Delta 8.7$)は水面下ながら大幅に持ち直した。

売 上 額 ・ 収 益

売上額($\Delta 8.4 \rightarrow \Delta 3.9$)は前期に続き改善傾向となった。収益($\Delta 22.1 \rightarrow \Delta 9.3$)は減少・減益幅が大幅に縮小した。

販 売 価 格 ・ 仕 入 れ 価 格

販売価格($20.3 \rightarrow 20.7$)は前期並で推移した。仕入価格($32.7 \rightarrow 34.3$)は厳しいながら前期比 1.6 ポイントで若干の上昇となった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り($\Delta 12.2 \rightarrow \Delta 13.3$)は厳しさが幾分増し、借入難易度($\Delta 5.1 \rightarrow \Delta 7.3$)も前期比 $\Delta 2.2$ ポイントで若干窮屈感が増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は今期が 2.0%で前期(0.0%)から 2.0 ポイントの増加となった。

残 業 時 間 ・ 人 手

残業時間($\Delta 2.0 \rightarrow 0.0$)は再び減少が弱まり落ち着いた状況になり、人手($\Delta 8.0 \rightarrow \Delta 7.8$)は不足感が前期並となった。

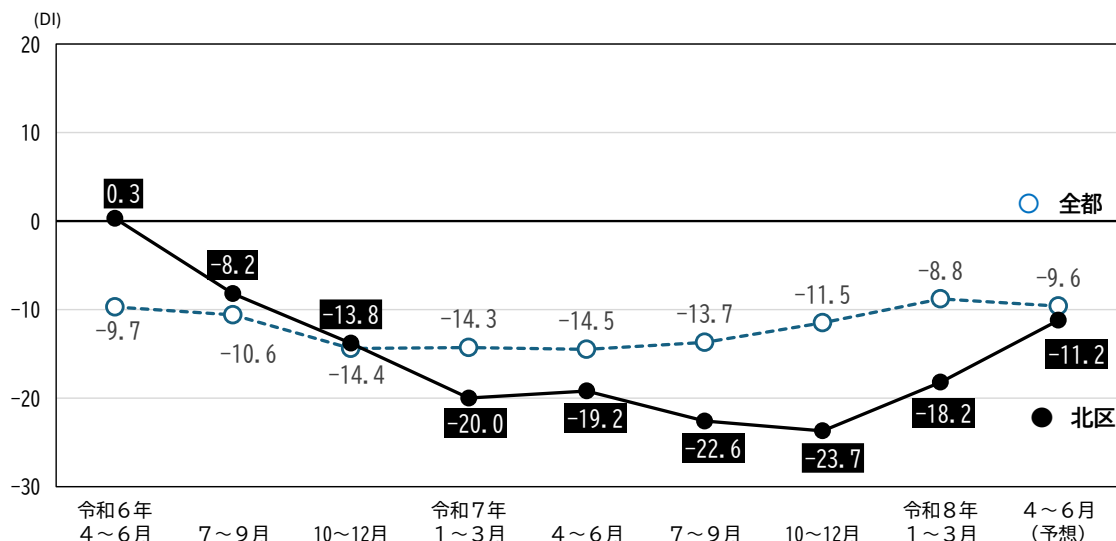
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は「売上の停滞・減少」(33.3%)が最多となり、以下「利幅の縮小」(23.5%)、「同業者間の競争の激化」(21.6%)、「仕入先からの値上げ要請」(19.6%)、「大型店との競争激化」(15.7%)の順となった。重点経営施策は、「経費を節減する」(56.9%)が今期も最多となり、以下、「品揃えを改善する」(29.4%)、「売れ筋商品を取り扱う」(21.6%)、「宣伝・広告を強化する」(11.8%)、「仕入先を開拓・選別する」と「商店街事業を活性化させる」(9.8%)の順となった。

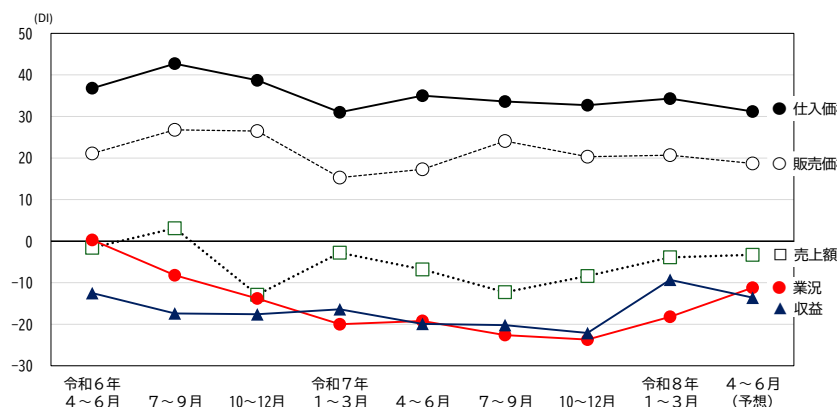
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況($\Delta 11.2$ 予測)は今期並に厳しさは弱まると予想している。売上額($\Delta 3.3$ 予測)はわずかに減少傾向が弱まるが、収益($\Delta 13.6$ 予測)は減益傾向が強まると見ている。価格面では、販売価格(18.7 予測)と仕入価格(31.2 予測)はともに上昇が幾分弱まると予想している。

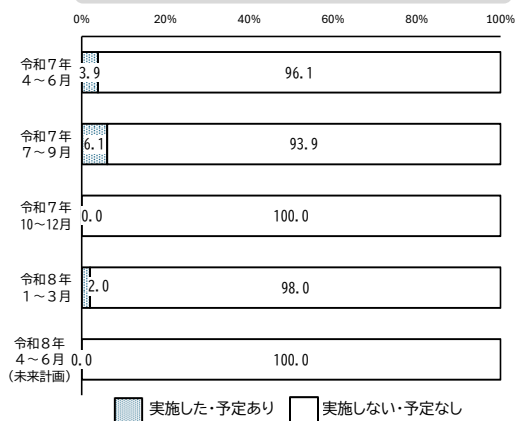
小売業 北区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き(実績)と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年 4～6 月期		令和7年 7～9 月期		令和7年 10～12 月期		令和8年 1～3 月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	33.3%	売上の停滞・減少	36.7%	売上の停滞・減少	40.0%	売上の停滞・減少	33.3%
	同業者間の競争の激化	29.4%	同業者間の競争の激化		同業者間の競争の激化	30.0%	利幅の縮小	23.5%
	大型店との競争の激化	21.6%	利幅の縮小	26.5%	仕入先からの値上げ要請	28.0%	同業者間の競争の激化	21.6%
	利幅の縮小	19.6%	大型店との競争の激化	22.4%	利幅の縮小	16.0%	仕入先からの値上げ要請	19.6%
	仕入先からの値上げ要請	17.6%	商店街の集客力の低下	14.3%	人手不足	14.0%	大型店との競争の激化	15.7%

重点経営施策

	令和7年 4～6 月期		令和7年 7～9 月期		令和7年 10～12 月期		令和8年 1～3 月期	
上位5項目	経費を節減する	52.9%	経費を節減する	57.1%	経費を節減する	58.0%	経費を節減する	56.9%
	品揃えを改善する	23.5%	品揃えを改善する	30.6%	品揃えを改善する	22.0%	品揃えを改善する	29.4%
	宣伝・広告を強化する	19.6%	宣伝・広告を強化する	18.4%	売れ筋商品を取り扱う	16.0%	売れ筋商品を取り扱う	21.6%
	売れ筋商品を取り扱う	13.7%	商店街事業を活性化させる		商店街事業を活性化させる	14.0%	宣伝・広告を強化する	11.8%
	仕入先を開拓・選別する		売れ筋商品を取り扱う	14.3%	宣伝・広告を強化する	12.0%	商店街事業を活性化させる 仕入先を開拓・選別する	9.8%

業種別動向

飲 食 店

業況($\Delta 27.2 \rightarrow \Delta 8.7$)は水面下ながら大幅に改善した。売上額($\Delta 4.1 \rightarrow \Delta 4.4$)は前期の大幅な改善から若干の減少となった。収益($\Delta 39.1 \rightarrow \Delta 20.8$)は減益傾向がかなり縮小した。販売価格(21.6 $\rightarrow$ 18.5)は若干の下降となったが仕入価格(40.5 $\rightarrow$ 45.9)は幾分上昇した。

来期の予測は、業況($\Delta 10.6$)は悪化幅が縮小すると予想している。売上額($\Delta 4.9$)は今期並の減少が続き、収益($\Delta 25.6$)は多少悪化すると見ている。価格面では、販売価格(16.2)は上昇が多少弱まり、仕入価格(44.5)は今期同様の上昇が続くと予想している。

飲 食 料 品

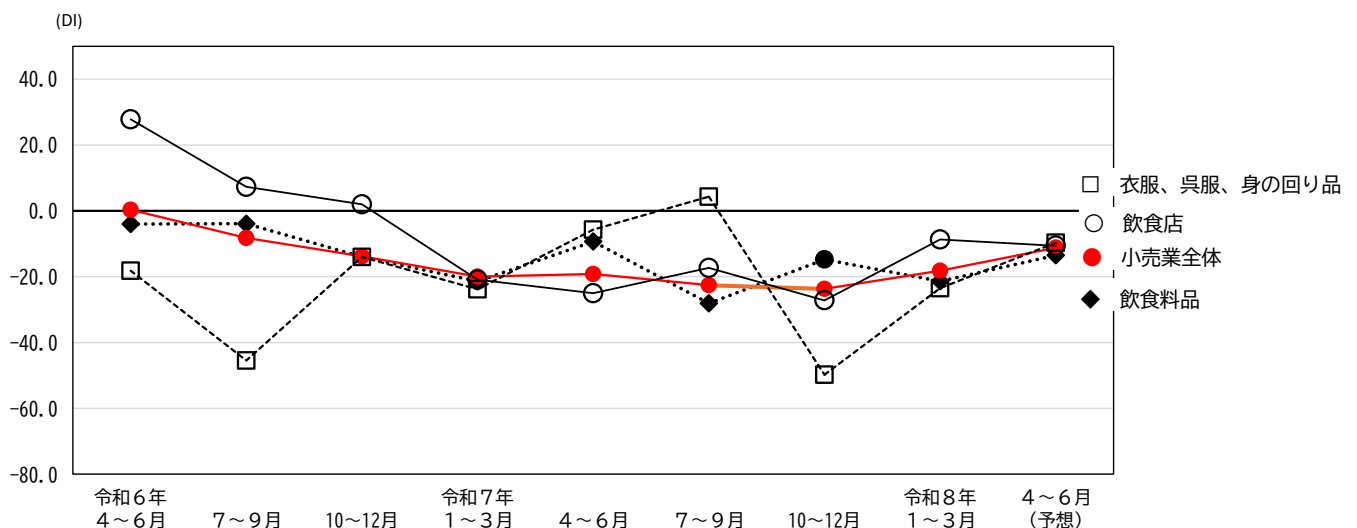
業況($\Delta 14.8 \rightarrow \Delta 21.4$)は悪化した。売上額($\Delta 1.9 \rightarrow \Delta 1.9$)は前期と同水準となった。収益($\Delta 9.3 \rightarrow \Delta 6.1$)は減益傾向が弱まった。販売価格(27.7 $\rightarrow$ 34.2)は上昇傾向が更に強まり、仕入価格(40.8 $\rightarrow$ 42.8)も若干ながら上昇した。

来期の予測は、業況($\Delta 13.5$)は改善が進むと予想しているが、売上額($\Delta 4.7$)は減少し、収益($\Delta 21.5$)も減益幅が大きく拡大すると予想している。価格面では、販売価格(22.3)は下降し、仕入価格(31.6)は上昇傾向が弱まると見ている。

衣服、呉服、身の回り品

業況($\Delta 49.8 \rightarrow \Delta 23.5$)は厳しい状況が続いているが悪化幅が大きく縮小した。売上額($\Delta 51.2 \rightarrow \Delta 10.7$)と収益($\Delta 48.4 \rightarrow \Delta 11.1$)も減少・減益傾向が弱まった。販売価格($\Delta 9.3 \rightarrow \Delta 6.9$)は下降傾向が弱まり、仕入価格($\Delta 10.1 \rightarrow 2.6$)は上昇傾向となった。来期の予測は、業況($\Delta 9.7$)は今期同様の大幅に改善すると予想している。売上額($\Delta 9.9$)と収益($\Delta 11.0$)も若干改善すると見込んでいる。価格面では、販売価格($\Delta 4.6$)は若干の上昇を予想している。「仕入価格」(1.0)今期並の水準で推移すると見ている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



サービス業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業況

業況DI($\Delta 10.1 \rightarrow \Delta 12.2$)は前期比2.1ポイント減と悪化が強まった。全都($\Delta 0.8$)との比較では、本区が11.4ポイント下回っている。

売上額・収益

売上額($\Delta 6.9 \rightarrow \Delta 17.4$)は更に大きく落込み、収益($\Delta 9.9 \rightarrow \Delta 17.6$)は悪化傾向が若干強まった。

料金価格・材料価格

料金価格($13.8 \rightarrow 5.6$)は下降したが、材料価格($43.5 \rightarrow 46.8$)は上昇し厳しさが増した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り($\Delta 1.2 \rightarrow \Delta 3.9$)は後退し厳しさが増した。借入難易度($0.0 \rightarrow 4.8$)は窮屈感が現れた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は12.5%で前期(12.0%)から0.5ポイント増となった。

残業時間・人手

残業時間($\Delta 4.0 \rightarrow \Delta 4.2$)は減少傾向が多少強まり、人手($\Delta 4.0 \rightarrow 0.0$)は不足感が解消した。

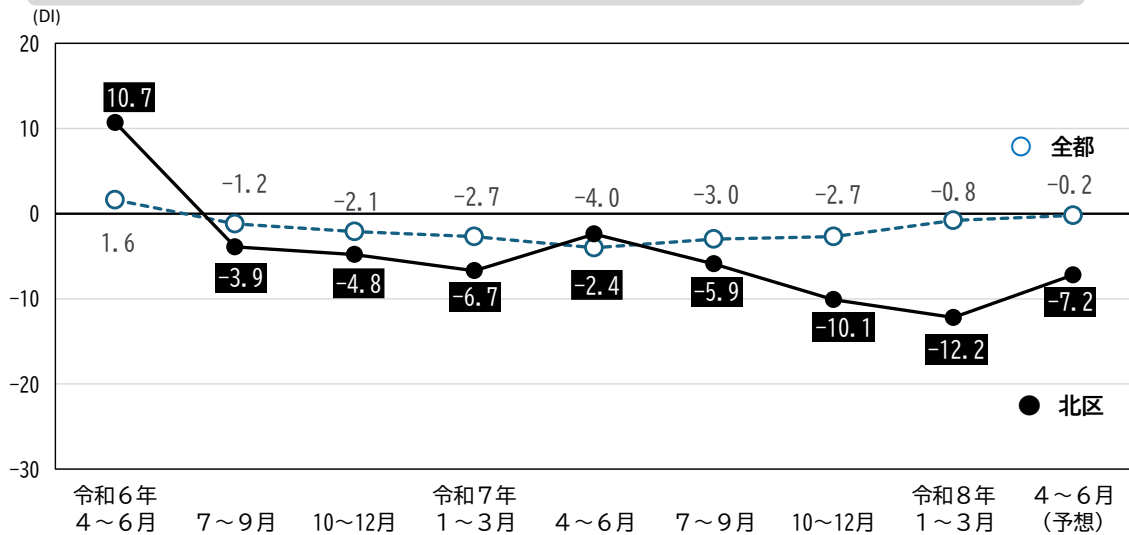
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(29.2%)が今期も最多となり、以下、「材料価格の上昇」(25.0%)、「人件費の増加」(16.7%)、「利幅の縮小」と「店舗・設備の狭小・老朽化」(12.5%)の順となった。重点経営施策は、「経費を節減する」(45.8%)が前期に続き最多となった。以下、「販路を広げる」(37.5%)、「宣伝・広告を強化する」と「技術力を強化する」(16.7%)、「人材を確保する」(12.5%)の順となった。

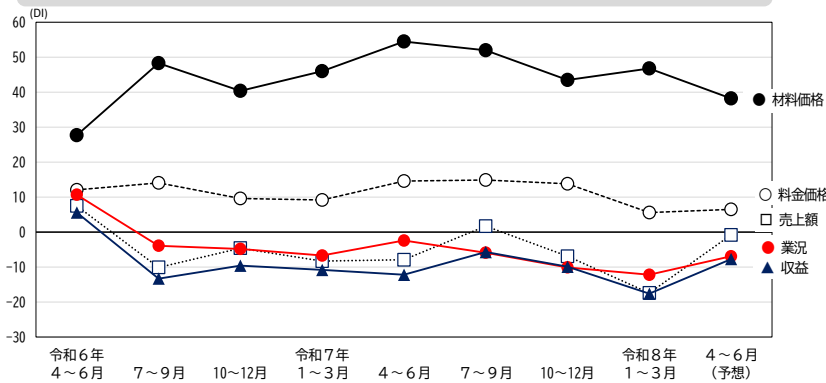
来期の見通し

来期の見通しについて、業況($\Delta 7.2$ 予測)は水面下ながら持ち直すと予想している。売上額($\Delta 0.8$ 予測)と収益($\Delta 6.9$ 予測)は改善すると見込んでいる。価格面では、料金価格(6.5 予測)は若干の上昇の見込みで、材料価格(38.2 予測)は上昇傾向が多少弱まると予想している。

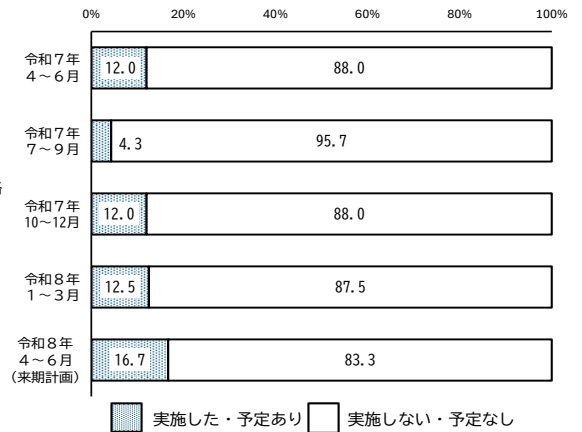
サービス業 北区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き(実績)と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年 4～6 月期		令和7年 7～9 月期		令和7年 10～12 月期		令和8年 1～3 月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	36.0%	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	32.0%	同業者間の競争の激化	29.2%
	材料価格の上昇	24.0%	利幅の縮小	29.2%	材料価格の上昇	28.0%	材料価格の上昇	25.0%
	利幅の縮小		人件費の増加	20.8%	利幅の縮小	20.0%	人件費の増加	16.7%
	売上の停滞・減少	20.0%	材料価格の上昇	16.7%	人件費の増加		店舗・設備の狭小・老朽化	12.5%
	人件費の増加 店舗・設備の狭小・老朽化 人手不足	12.0%	売上の停滞・減少		売上の停滞・減少		利幅の縮小	

重点経営施策

	令和7年 4～6 月期		令和7年 7～9 月期		令和7年 10～12 月期		令和8年 1～3 月期	
上位5項目	販路を広げる	48.0%	販路を広げる	45.8%	経費を節減する	52.0%	経費を節減する	45.8%
	経費を節減する	40.0%	経費を節減する	33.3%	販路を広げる	36.0%	販路を広げる	37.5%
	宣伝・広告を強化する	16.0%	宣伝・広告を強化する	25.0%	技術力を強化する	20.0%	宣伝・広告を強化する	16.7%
	店舗・設備を改装する	12.0%	技術力を強化する 店舗・設備を改装する	12.5%	宣伝・広告を強化する	12.0%	技術力を強化する	
	技術力を強化する		人材を確保する		人材を確保する 店舗・設備を改装する	8.0%	人材を確保する	12.5%

建設業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業況

業況DI(0.6→12.8)は改善し良好感が強まった。全都(13.0)との比較では、本区が0.2ポイント下回っているがほぼ同水準となっている。

売上額・収益

売上額(5.9→6.6)は増加幅が若干拡大し、収益(5.9→6.8)は堅調に推移した。

受注残・施工高

受注残(10.0→2.6)は増加傾向が弱まった。施工高(11.7→9.8)も増加傾向が幾分弱まった。

請負価格・材料価格

請負価格(23.1→31.2)と材料価格(36.4→48.7)はともに上昇した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り(Δ 1.5→8.7)は窮屈感がなくなり、借入難易度(6.9→11.1)は改善傾向が続き容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は18.2%で前期(17.6%)から0.6ポイントの増加となった。

残業時間・人手

残業時間(8.9→12.1)は増加傾向が強まり、人手(Δ 26.5→ Δ 30.3)は前期から更に厳しさが増した。

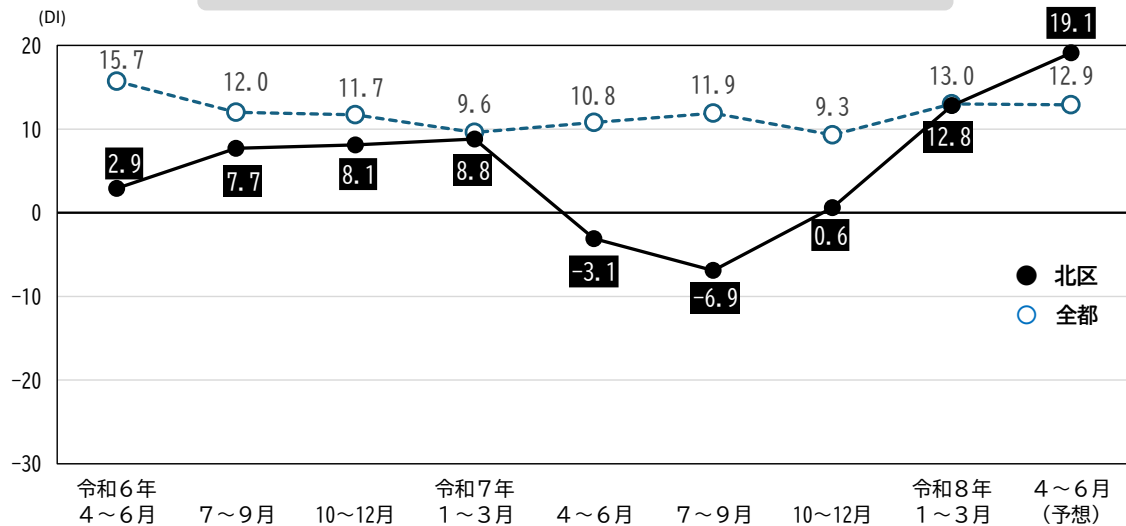
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「材料価格の上昇」(51.5%)が6期連続で最多となった。以下、「人手不足」(39.4%)、「人件費の増加」(21.2%)、「売上の停滞・減少」と「利幅の縮小」と「下請けの確保難」(15.2%)の順となった。重点経営施策については、「経費を節減する」(42.4%)が今期も最多となり、以下、「販路を広げる」(39.4%)、「人材を確保する」(36.4%)、「技術力を高める」(24.2%)、「情報力を強化する」(15.2%)の順となった。

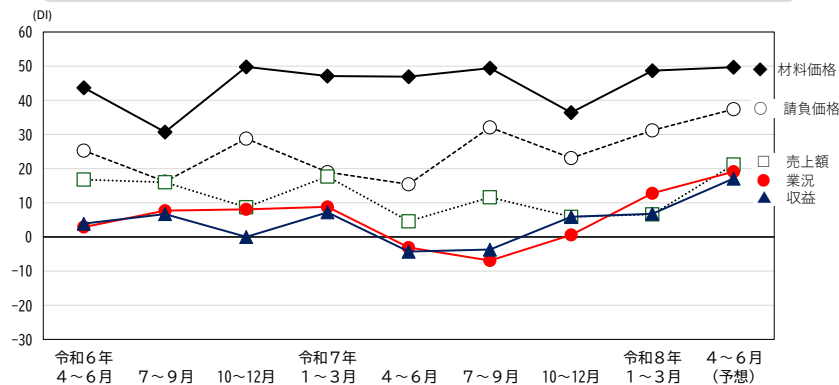
来期の見通し

来期の見通しについて、業況(19.1 予測)は増勢が更に強まると予想している。売上額(21.2 予測)は増加で推移すると予想しており、施工高(24.2 予測)も増加傾向が強まると予想している。受注残(18.5 予測)と収益(17.1 予測)は増加・増益が拡大すると見込まれている。価格面では、請負価格(37.4 予測)と材料価格(49.7 予測)は上昇傾向が強まると予想している。

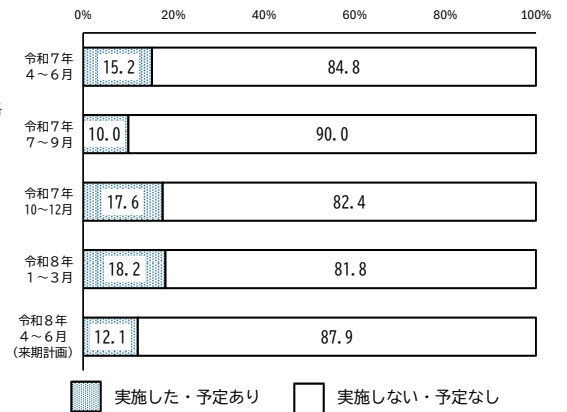
建設業 北区和全都の業況の動き(実績)と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き(実績)と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年 4~6 月期		令和7年 7~9 月期		令和7年 10~12 月期		令和8年 1~3 月期	
上位5項目	材料価格の上昇	50.0%	材料価格の上昇	53.3%	材料価格の上昇	55.9%	材料価格の上昇	51.5%
	人手不足	35.3%	利幅の縮小	26.7%	人手不足	38.2%	人手不足	39.4%
	利幅の縮小		人手不足	23.3%	売上の停滞・減少	20.6%	人件費の増加	21.2%
	同業者間の競争の激化	20.6%	売上の停滞・減少		利幅の縮小	17.6%	売上の停滞・減少 利幅の縮小	15.2%
	人件費の増加		下請の確保難	13.3%	同業者間の競争の激化		下請の確保難	

重点経営施策

	令和7年 4~6 月期		令和7年 7~9 月期		令和7年 10~12 月期		令和8年 1~3 月期	
上位5項目	人材を確保する	41.2%	経費を節減する	53.3%	経費を節減する	41.2%	経費を節減する	42.4%
	経費を節減する	38.2%	人材を確保する	26.7%	販路を広げる	38.2%	販路を広げる	39.4%
	販路を広げる	35.3%	販路を広げる	20.0%	人材を確保する	29.4%	人材を確保する	36.4%
	情報力を強化する	14.7%	情報力を強化する	10.0%	情報力を強化する	14.7%	技術力を高める	24.2%
	技術力を高める	8.8%	技術力を高める	6.7%	技術力を高める		情報力を強化する	15.2%

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2025 年 12 月調査		2026 年 3 月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大 企 業							
	製 造 業	16	15	17	1	14	-3
	非 製 造 業	36	31	36	0	29	-7
	全 産 業	25	22	27	2	21	-6
中 堅 企 業							
	製 造 業	15	10	16	1	9	-7
	非 製 造 業	26	19	27	1	18	-9
	全 産 業	22	15	23	1	14	-9
中 小 企 業							
	製 造 業	7	2	7	0	4	-3
	非 製 造 業	17	12	16	-1	8	-8
	全 産 業	14	8	13	-1	7	-6
全 規 模 合 計							
	製 造 業	11	8	12	1	7	-5
	非 製 造 業	22	16	21	-1	13	-8
	全 産 業	18	13	18	0	11	-7

(注)判断項目において、「最近」の変化は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高]

(前年度比・%)

		2025 年度		2026 年度	
			修正率	(計画)	修正率
大 企 業	製 造 業	1.6	0.3	1.5	-
	国内	1.6	0.1	1.5	-
	輸出	1.6	0.7	1.6	-
	非製造業	2.0	0.8	1.4	-
	全 産 業	1.8	0.6	1.5	-
中 堅 企 業	製 造 業	2.8	1.5	1.9	-
	非製造業	4.7	0.7	2.4	-
	全 産 業	4.2	0.9	2.3	-
中 小 企 業	製 造 業	2.6	0.7	1.2	-
	非製造業	1.2	0.5	-0.3	-
	全 産 業	1.5	0.5	0.0	-
全 規 模 合 計	製 造 業	2.0	0.6	1.5	-
	非製造業	2.4	0.7	1.1	-
	全 産 業	2.3	0.7	1.3	-

(注)修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

	製造業	非製造業	合計	回答率
全 国 企 業	3,808 社	5,401 社	9,209 社	99.0%
うち大企業	889 社	752 社	1,641 社	98.8%
中堅企業	1,083 社	1,539 社	2,622 社	98.7%
中小企業	1,836 社	3,110 社	4,946 社	99.2%

<回答期間>2月26日～3月31日

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2025 年度			2026 年度		
		上期	下期		上期	下期	
米ドル円 (円/ドル)	2025 年 12 月調査	147.11	146.85	147.37	-	-	-
	2026 年 3 月調査	148.29	146.97	149.60	150.10	150.10	150.09
ユーロ円 (円/ユーロ)	2025 年 12 月調査	164.48	164.03	164.93	-	-	-
	2026 年 3 月調査	167.14	164.60	169.68	171.77	171.72	171.83

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2025 年 12 月調査		2026 年 3 月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・ サービス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製 造 業	-17	-17	-16	1	-15	1
	うち素材業種	-22	-22	-22	0	-22	0
	加工業種	-13	-13	-11	2	-10	1
	非製造業	-6	-9	-8	-2	-9	-1
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製 造 業	-14	-14	-11	3	-11	0
	うち素材業種	-24	-23	-20	4	-19	1
	加工業種	-9	-10	-7	2	-7	0

製商品在庫 水準判断 (「過大」-「不足」)	製 造 業	13		10	-3		
	うち素材業種	15		13	-2		
	加工業種	10		9	-1		
製商品流通在庫 水準判断 (「過大」-「不足」)	製 造 業	12		8	-4		
	うち素材業種	18		15	-3		
	加工業種	8		4	-4		

販売価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製 造 業	27	33	31	4	42	11
	うち素材業種	25	32	29	4	44	15
	加工業種	28	35	31	3	41	10
	非製造業	27	34	31	4	40	9
仕入価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製 造 業	55	59	62	7	69	7
	うち素材業種	49	54	56	7	68	12
	加工業種	59	62	65	6	71	6
	非製造業	53	56	57	4	66	9

全 国 の 景 況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

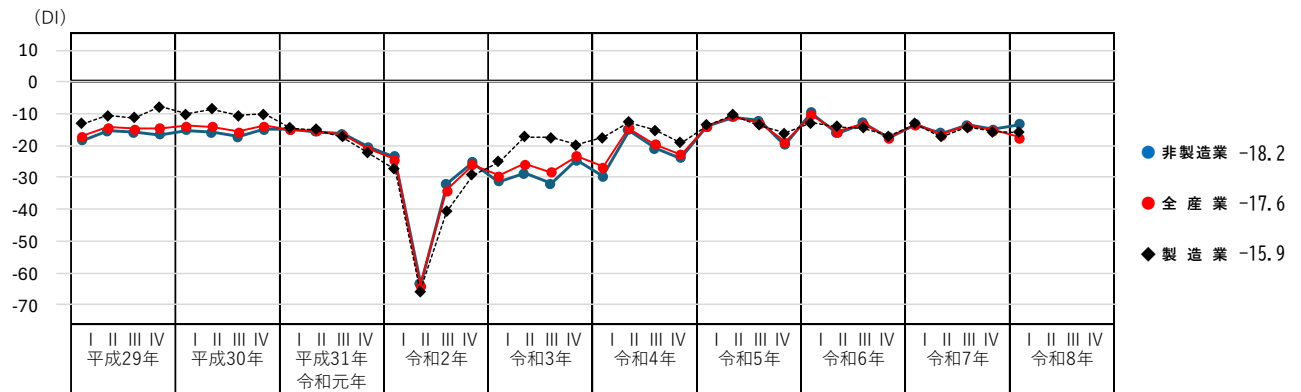
調査時点	令和8年3月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国 18,825 社を対象に実施、17,895 社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～ 中小企業の業況判断DIは、3期連続して低下した。～

- ・全産業の業況判断DIは、▲17.6（前期差 2.5 ポイント減）となり、3期連続低下となった。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、▲15.9（前期差 0.2 ポイント減）と2期ぶりに上昇した。また、非製造業の業況判断DIは、▲18.2（前期差 0.8 ポイント減）となった。産業別に見ると、鉄鋼・非鉄金属など9業種で上昇し、化学など5業種で低下した。
- ・全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、66.5（前期差 2.2 ポイント減）と低下し、2期ぶりに上昇感が弱まった。産業別に見ると、建設業、製造業で上昇感が強まり、卸売業、サービス業、小売業で上昇感が弱まった。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全 国	北海道	東 北	関 東	中 部	近 畿	中 国	四 国	九州・沖縄
全産業	前々期 '25/7～9	▲ 13.7	▲ 15.4	▲ 18.0	▲ 10.8	▲ 12.9	▲ 15.7	▲ 14.5	▲ 16.8	▲ 12.0
	前 期 '25/10～12	▲ 15.1	▲ 14.5	▲ 20.6	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 17.1	▲ 14.5	▲ 17.0	▲ 15.3
	今 期 '26/1～3	▲ 17.6	▲ 22.6	▲ 26.4	▲ 13.9	▲ 16.4	▲ 20.0	▲ 18.0	▲ 16.1	▲ 16.5
	来期見通し '26/4～6	▲ 14.8	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '25/7～9	▲ 14.2	▲ 16.4	▲ 17.6	▲ 14.3	▲ 11.0	▲ 14.7	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 11.4
	前 期 '25/10～12	▲ 15.7	▲ 12.0	▲ 17.5	▲ 15.8	▲ 10.5	▲ 16.7	▲ 16.0	▲ 21.0	▲ 16.8
	今 期 '26/1～3	▲ 15.9	▲ 27.1	▲ 21.9	▲ 12.7	▲ 14.1	▲ 19.8	▲ 12.5	▲ 13.2	▲ 16.5
	来期見通し '26/4～6	▲ 12.1	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '25/7～9	▲ 7.7	▲ 8.7	▲ 12.8	▲ 1.9	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 14.5	▲ 8.0	▲ 7.2
	前 期 '25/10～12	▲ 7.4	▲ 10.7	▲ 13.6	▲ 1.5	▲ 8.7	▲ 9.1	▲ 11.2	▲ 10.3	▲ 6.4
	今 期 '26/1～3	▲ 11.3	▲ 19.7	▲ 21.2	▲ 6.9	▲ 10.8	▲ 16.0	▲ 12.8	▲ 10.3	▲ 5.8
	来期見通し '26/4～6	▲ 12.8	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '25/7～9	▲ 12.1	▲ 19.3	▲ 15.3	▲ 10.2	▲ 14.5	▲ 11.4	▲ 7.4	▲ 14.1	▲ 9.7
	前 期 '25/10～12	▲ 15.3	▲ 15.5	▲ 23.3	▲ 13.0	▲ 16.9	▲ 10.4	▲ 15.1	▲ 17.6	▲ 20.9
	今 期 '26/1～3	▲ 15.1	▲ 17.5	▲ 23.6	▲ 13.3	▲ 17.3	▲ 19.7	▲ 8.8	▲ 7.7	▲ 12.9
	来期見通し '26/4～6	▲ 11.1	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '25/7～9	▲ 22.5	▲ 17.1	▲ 26.4	▲ 20.1	▲ 19.7	▲ 24.9	▲ 25.6	▲ 28.3	▲ 20.7
	前 期 '25/10～12	▲ 23.7	▲ 25.2	▲ 30.1	▲ 21.5	▲ 25.3	▲ 22.6	▲ 19.8	▲ 25.1	▲ 23.7
	今 期 '26/1～3	▲ 26.5	▲ 23.7	▲ 37.7	▲ 21.5	▲ 23.9	▲ 24.1	▲ 33.0	▲ 25.6	▲ 27.9
	来期見通し '26/4～6	▲ 23.2	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '25/7～9	▲ 9.5	▲ 15.9	▲ 14.6	▲ 5.7	▲ 10.7	▲ 13.4	▲ 6.1	▲ 10.4	▲ 8.0
	前 期 '25/10～12	▲ 11.7	▲ 10.5	▲ 17.9	▲ 8.3	▲ 9.9	▲ 17.6	▲ 10.3	▲ 10.8	▲ 10.9
	今 期 '26/1～3	▲ 15.4	▲ 21.7	▲ 23.5	▲ 12.4	▲ 14.7	▲ 19.0	▲ 14.3	▲ 14.7	▲ 12.9
	来期見通し '26/4～6	▲ 12.3	—	—	—	—	—	—	—	—

「東京都」の企業倒産動向について

(令和8年1月～3月)

出典:東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

1 概況

東京都内の企業倒産は、415 件(前期比 12.8%減、前年同期比 0.2%増)、負債総額は、673 億 64 百万円(前期比 70.8%減、前年同期比 14.7%増)となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が 303 件で、前期比 18.5%減、前年同期比 2.9%減となった。

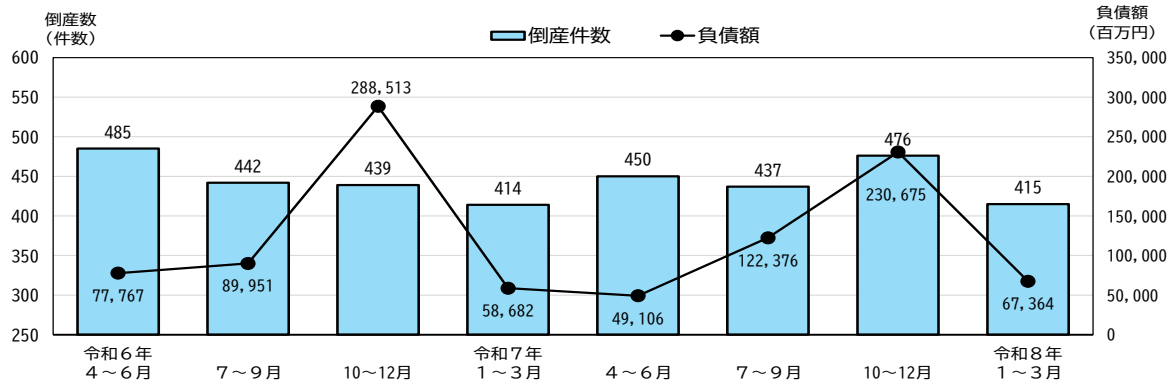
業種別の件数は、「サービス業」が 108 件で最も多く、次いで、「卸売業」(58 件)、「情報通信業」(56 件)、「建設業」(41 件)、「宿泊業・飲食サービス業」(39 件)などとなっている。

件数を前期比で見ると、減少は、「不動産業」(66.7%減)、「小売業」(60.6%減)、「教育、学習支援業・医療、福祉」(29.4%減)、「情報通信業」(16.1%減)、「サービス業」(15.7%減)、「卸売業」(10.3%減)となっている。一方、増加は「その他」(60.0%増)、「運輸業、郵便業」(53.8%増)、「製造業」(3.3%増)となっている。

前年同期比で見ると、減少は「不動産業」(46.7%減)、「教育、学習支援業・医療、福祉」(41.2%減)、「卸売業」(13.8%減)、「宿泊業・飲食サービス業」(12.8%減)となっている。一方、増加は「その他」(80.0%増)、「製造業」(36.7%増)、「サービス業」(16.7%増)となっている。

2 倒産件数と負債額の推移

	<前年同期>		<前期>		<今期>		(負債総額単位:百万円)	
	令和7年 1～3月		令和7年 10～12月		令和8年 1～3月		前期比	前年同期比
件	414		476		415		-12.8%	0.2%
負債総	58,682		230,675		67,364		-70.8%	14.7%



3 主因別の倒産動向(全都)

※全都(単位:件数)

倒産の主因		令和7年 1～3月	令和7年 10～12月	令和8年 1～3月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
(不況型計)	販売不振	261	304	245	-19.4%	-6.1%
	既往のしわ寄せ	48	64	54	-15.6%	12.5%
	売掛金等回収難	3	4	4	0.0%	33.3%
	(不況型計)	312	372	303	-18.5%	-2.9%
放漫経営		45	46	56	21.7%	24.4%
過小資本		2	5	5	0.0%	150.0%
他社倒産の余波		37	30	36	20.0%	-2.7%
信用性低下		4	0	1	0.0%	-75.0%
在庫状態悪化		0	0	0	0.0%	0.0%
設備投資過大		1	0	0	0.0%	-100.0%
その他の他		13	23	14	-39.1%	7.7%
合計		414	476	415	-12.8%	0.2%

4 業種別の倒産動向(全都)

※全都(単位:件)

倒産件数		令和7年 1～3月	令和7年 10～12月	令和8年 1～3月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
建設業		45	45	41	-9.8%	-9.8%
製造業		19	29	30	3.3%	36.7%
情報通信業		59	65	56	-16.1%	-5.4%
運輸業、郵便業		12	6	13	53.8%	7.7%
卸売業		66	64	58	-10.3%	-13.8%
小売業		32	53	33	-60.6%	3.0%
不動産業		22	25	15	-66.7%	-46.7%
宿泊業・飲食サービス業		44	40	39	-2.6%	-12.8%
教育、学習支援業・医療、福祉		24	22	17	-29.4%	-41.2%
サービス業		90	125	108	-15.7%	16.7%
その他の他		1	2	5	60.0%	80.0%
合計		414	476	415	-14.7%	0.2%

注1. 本調査は、北区の状況について記載しているが、図表では参考までに東京都全体と比較している。

注2. 各選択肢の割合は四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。また、各選択肢を合計した『〇〇』の割合は回答実数の合計で算出しているため単純な合計値とは異なることがある。

①10年先の自社経営展望・社長(代表者)の年齢階層

10年先の自社経営展望

「現状維持・横ばい」……………46.3% (2018年7～9月期調査 50.0%)
「事業拡大」……………13.8% (同 15.1%)

社長(代表者)の年齢階層

「70歳代以上」……………40.4% (2018年7～9月期調査 35.3%)
「60歳代」……………28.4% (同 29.5%)
「50歳代」……………21.6% (同 22.3%)

②経営者として現役を続けたい年齢の目途

具体的な年齢の目途がある 32.3%

「70～74歳」……………6.5% (2018年7～9月期調査 7.9%)
「65～69歳」……………4.1% (同 6.8%)
「75～79歳」……………8.3% (同 6.5%)

具体的な年齢の目途はない 67.8%

「健康が続く限り生涯現役」……………28.6% (2018年7～9月期調査 33.6%)
「後継者に托せるようになるまでは現役」15.2% (同 18.2%)
「全く考えていない」……………22.6% (同 16.1%)

③経営者引退後の生活資金

十分だと思う 56.3%

「貯蓄・資産がすでに十分にある」28.4%
「何とかなる」……………17.4%

まだ不十分だと思う 16.6%

「貯蓄・資産が十分ではない」……………7.3%
「何となく不安である」……………8.3%
「まだ考えていない」……………25.7%

④社長(代表者)個人の資産管理・運用

「預貯金(円貨)」……………73.4% (2018年7～9月期調査 73.3%)

「不動産」……………20.6% (同 23.6%)

「投資信託」……………11.5% (同 3.8%)

「何もしていない」……………17.0% (同 18.2%)

⑤2026年中の賃金(定期昇給分、賞与や一時金を除く)引上げ実施率(予定を含む)・引上げない理由

引上げる 31.3%

「0%以上 2%未満」……………14.3%
「2%以上 4%未満」……………9.2%

引上げない 68.7%

「自社に従業員はいない(家族経営など)」……………20.7%

「今後の業績見通しが不透明」……………19.4%

「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」……………17.1%

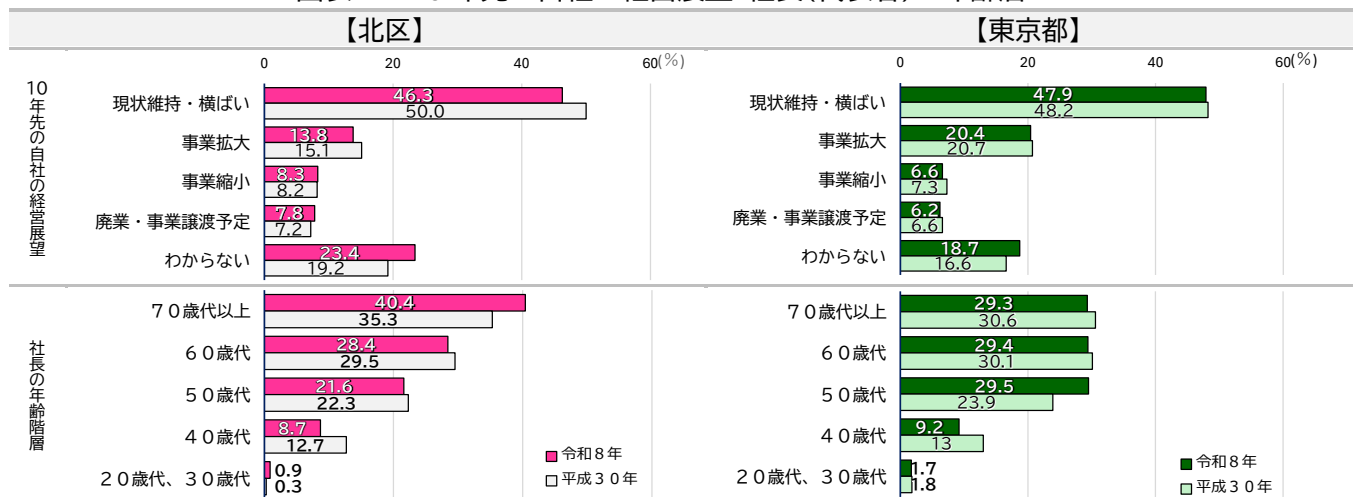
「これまでに賃金を引上げ済み」……………3.7%

問1. 10年先の自社経営展望・社長(代表者)の年齢階層

北区の中小企業を対象に、社長(代表者)が今後10年先の自社の経営について、どのように展望されているか、また、現在の社長(代表者)の年齢階層について伺った。

その結果、10年先の自社の経営展望として、「現状維持・横ばい」が46.3% (2018年7～9月期 50.0%)と最も多く、次いで「わからない」23.4% (同 19.2%)、「事業拡大」13.8% (同 15.1%)であり、前回調査と大きな変化は見られなかった。一方、社長(代表者)の年齢階層では、「70歳代以上」40.4% (同 35.3%)、「60歳代」28.4% (同 29.5%)、「50歳代」が21.6% (同 22.3%)と50歳代以上が大半を占め年代が上がるごとに割合が増えている。

図表1 10年先の自社の経営展望・社長(代表者)の年齢層

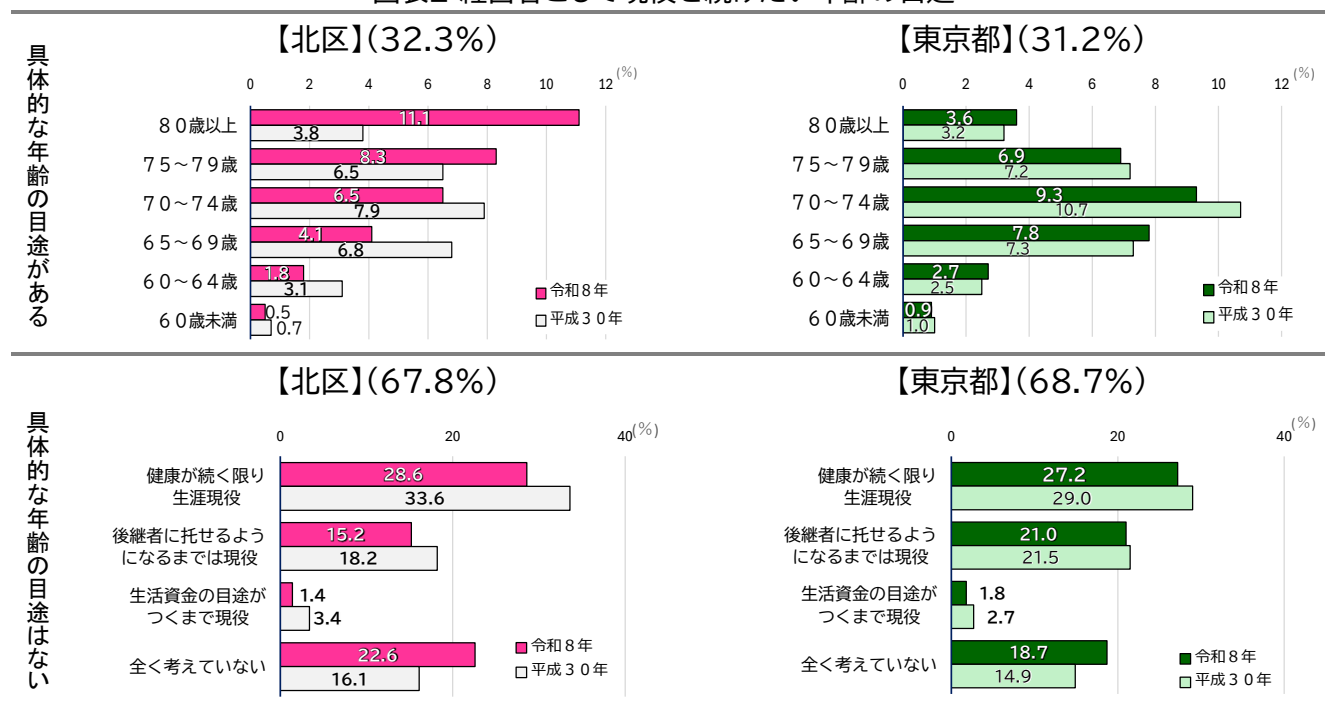


問2. 経営者として現役を続けたい年齢の目途

社長（代表者）が経営者としていつ頃まで現役を続けたいと考えられているか、具体的な年齢の目途について伺った。

その結果、『具体的な年齢の目途はない』との回答が 67.8%（2018 年 7～9 月期 71.3%）と高い割合となった。その内訳は「健康が続く限り生涯現役」28.6%（同 33.6%）、「後継者に托せるようになるまでは現役」15.2%（同 18.2%）、「全く考えていない」22.6%（同 16.1%）であった。一方、『具体的な年齢の目途がある』との回答が 32.3%（2018 年 7～9 月期 28.8%）であった。年齢の内訳は「80 歳以上」が 11.1%（同 3.8%）と最も高く、「75～79 歳」8.3%（同 6.5%）、「70～74 歳」が 6.5%（同 7.9%）、「65～69 歳」4.1%（同 6.8%）であった。

図表2 経営者として現役を続けたい年齢の目途



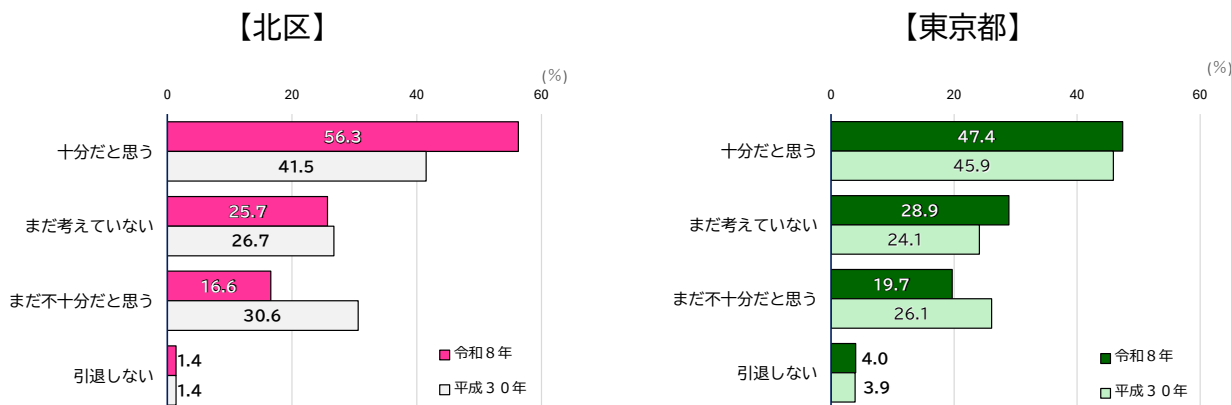
問3. 経営者引退後の生活資金

経営者を引退した後の生活資金についてどのように考えられているか伺った。

その結果、『十分だと思う』が 56.3%（2018 年 7～9 月期 41.5%）と約半数を占めた。

一方、『まだ不十分だと思う』との回答が 16.6%（同 30.6%）で 2018 年 7～9 月期調査から 14.0%減少し、『まだ考えていない』は 25.7%（同 26.7%）でほぼ同水準になっている。『引退しない』は 1.4%（同 1.4%）であった。

図表3 経営者引退後の生活資金状況

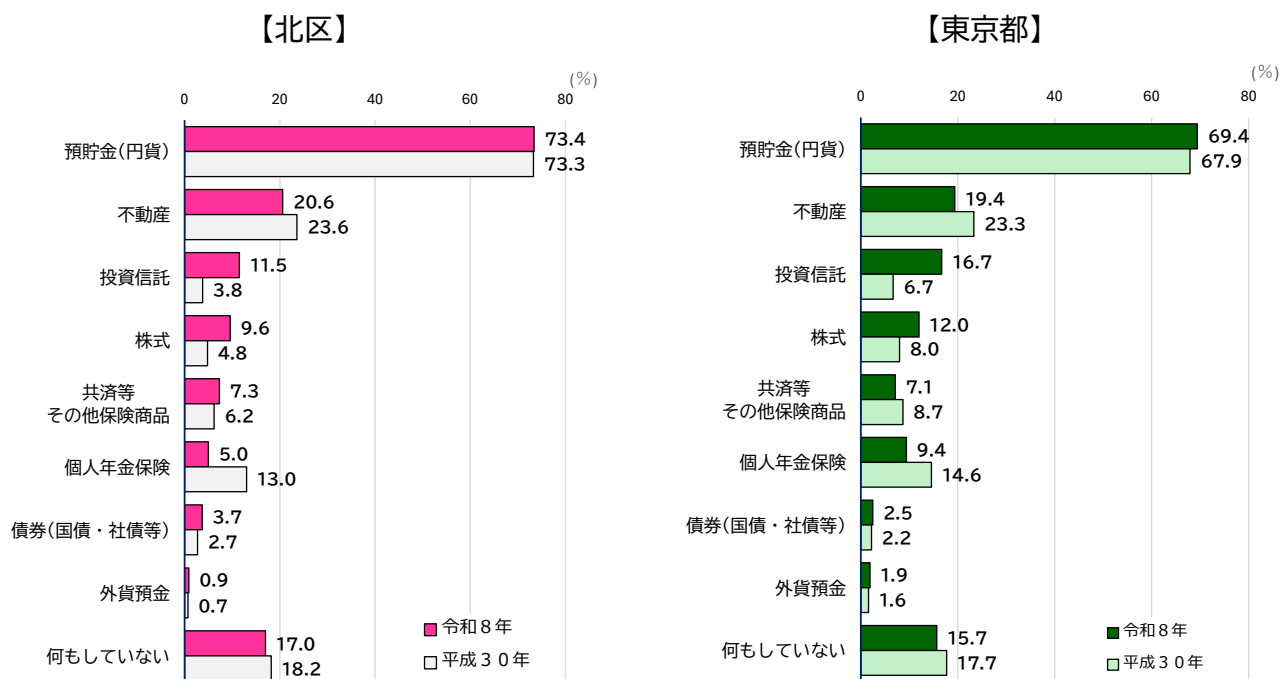


問4. 社長(代表者)個人の資産管理・運用

社長(代表者)個人としてどのような資産管理・運用をされているか伺った(最大3つまで)。

その結果、「預貯金(円貨)」が73.4%(2018年7~9月期73.3%)と最も多く、次いで「不動産」20.6%(同23.6%)、「投資信託」11.5%(同3.8%)、「株式」9.6%(同4.8%)、「共済等その他保険商品」7.3%(同6.2%)、「個人年金保険」5.0%(同13.0%)が上位を占め、株式の運用が増加している。また、「何もしていない」との回答が17.0%(同18.2%)であった。

図表4 社長(代表者)個人の資産管理・運用方法について



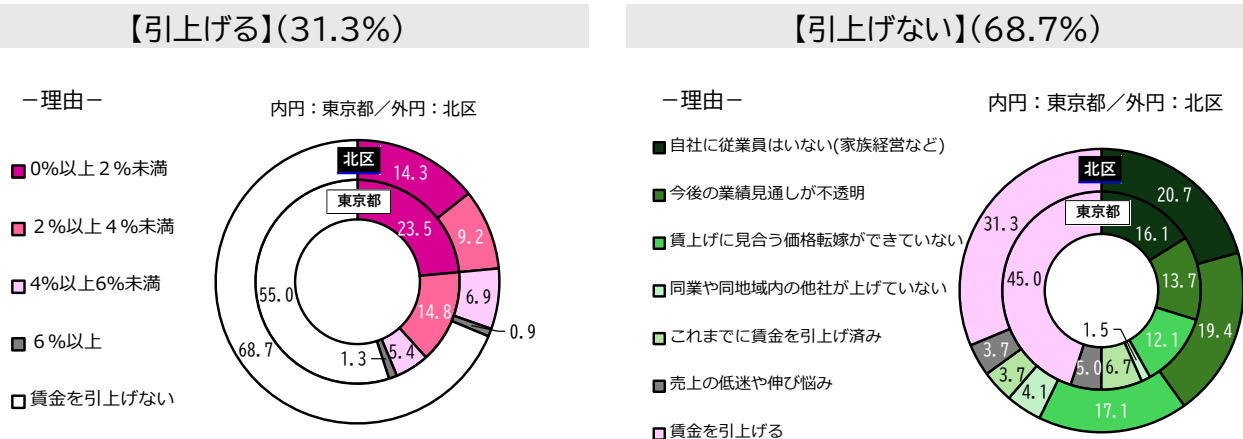
問5. 2026 年中の賃金(定期昇給分、賞与や一時金を除く)引上げの実施率(予定を含む)・引上げない理由

人材定着などに向けて 2026 年中に賃金(定期昇給分、賞与や一時金除く)の引上げ実施(実施予定を含む)をされるか、引上げる場合はその賃金引上げ率について、また、引上げない場合はその理由について伺った。

その結果、『引上げる』との回答が全体の31.3%であった。その内訳は、「0%以上2%未満」が14.3%と最も多く、次いで「2%以上4%未満」9.2%、「4%以上6%未満」6.9%、「6%以上」0.9%であった。

一方、『引上げない』は68.7%であり、その内訳は「自社に従業員はいない(家族経営など)」20.7%、「今後の業績見通しが不透明」19.4%、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」17.1%が高い割合であった。また、「これまでに賃金を引上げ済み」が3.7%であった。

図表5 賃金引上(予定)率または賃上しない理由



		問1 10年先の自社経営展望・社長（代表者）の年齢階層											問2 現役継続の具体的な年齢の目途の有無												
		回答数	事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	回答数	60歳未満	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳以上	健康が続く限り生涯現役	後継者に托せるようになるまでは現役	まで現役	生活資金の見通しがつく	まったく考えていない	
全業種		218	13.8	46.3	8.3	7.8	23.4	0.9	8.7	21.6	28.4	40.4	217	0.5	1.8	4.1	6.5	8.3	11.1	28.6	15.2	1.4	22.6		
製造業	従業員規模	87	12.6	47.1	13.8	4.6	21.8	-	9.2	25.3	33.3	32.2	87	-	1.1	5.7	8.0	6.9	9.2	23.0	19.5	-	26.4		
		32	3.1	43.8	15.6	6.3	31.3	-	6.3	18.8	31.3	43.8	32	-	-	3.1	9.4	6.3	15.6	18.8	9.4	-	37.5		
		16	6.3	50.0	12.5	6.3	25.0	-	12.5	37.5	25.0	25.0	16	-	-	-	-	6.3	6.3	50.0	12.5	-	25.0		
		17	17.6	29.4	23.5	5.9	23.5	-	11.8	35.3	11.8	41.2	17	-	5.9	-	5.9	-	5.9	11.8	41.2	-	29.4		
		7	28.6	57.1	-	-	14.3	-	14.3	28.6	57.1	-	7	-	-	42.9	14.3	28.6	-	-	-	-	14.3		
		4	25.0	75.0	-	-	-	-	25.0	25.0	50.0	-	4	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-		
		5	-	80.0	20.0	-	-	-	-	-	-	40.0	60.0	5	-	-	-	-	20.0	40.0	40.0	-	-		
		4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-	4	-	-	-	25.0	-	50.0	-	-	25.0		
		2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-		
	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	形態・立地	9	22.2	33.3	-	11.1	33.3	-	22.2	22.2	22.2	33.3	9	-	-	-	-	-	22.2	-	44.4	-	33.3		
		13	15.4	46.2	7.7	-	30.8	-	15.4	7.7	30.8	46.2	13	-	-	15.4	-	7.7	7.7	15.4	23.1	-	30.8		
		51	13.7	51.0	13.7	2.0	19.6	-	7.8	29.4	35.3	27.5	51	-	2.0	3.9	9.8	7.8	3.9	35.3	15.7	-	21.6		
		12	-	41.7	33.3	8.3	16.7	-	-	33.3	33.3	33.3	12	-	-	-	16.7	-	25.0	-	16.7	-	41.7		
	業況	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-		
6		16.7	50.0	16.7	-	16.7	-	16.7	16.7	66.7	-	6	-	-	16.7	16.7	16.7	-	-	33.3	-	16.7			
67		14.9	47.8	11.9	4.5	20.9	-	10.4	25.4	31.3	32.8	67	-	1.5	4.5	9.0	7.5	10.4	22.4	19.4	-	25.4			
13		-	38.5	23.1	7.7	30.8	-	-	30.8	23.1	46.2	13	-	-	-	-	-	7.7	38.5	15.4	-	38.5			
小売業	従業員規模	50	6.0	44.0	8.0	14.0	28.0	2.0	4.0	12.0	26.0	56.0	50	-	2.0	2.0	4.0	2.0	12.0	40.0	8.0	6.0	24.0		
		40	5.0	40.0	10.0	15.0	30.0	2.5	5.0	15.0	20.0	57.5	40	-	2.5	2.5	2.5	2.5	10.0	40.0	5.0	7.5	27.5		
		7	-	57.1	-	14.3	28.6	-	-	-	-	42.9	57.1	7	-	-	-	-	28.6	57.1	14.3	-	-		
		2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-		
		1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	22	13.6	40.9	9.1	18.2	18.2	-	4.5	9.1	18.2	68.2	22	-	-	4.5	9.1	4.5	13.6	36.4	9.1	9.1	13.6		
		21	-	61.9	9.5	14.3	14.3	4.8	4.8	19.0	23.8	47.6	21	-	-	-	-	-	9.5	42.9	9.5	4.8	33.3		
		1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-		
		6	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	6	-	16.7	-	-	16.7	33.3	-	-	33.3		
	業況	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		42	7.1	45.2	4.8	16.7	26.2	2.4	2.4	11.9	28.6	54.8	42	-	2.4	2.4	4.8	2.4	11.9	35.7	9.5	7.1	23.8		
8		-	37.5	25.0	-	37.5	-	-	12.5	12.5	12.5	62.5	8	-	-	-	-	-	12.5	62.5	-	-	25.0		
24		20.8	37.5	-	12.5	29.2	-	16.7	8.3	16.7	58.3	24	4.2	-	4.2	-	16.7	25.0	25.0	4.2	-	20.8			
サービス業	従業員規模	17	5.9	52.9	-	17.6	23.5	-	5.9	11.8	17.6	64.7	17	-	-	5.9	-	11.8	23.5	29.4	-	-	29.4		
		2	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-			
		1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-			
		2	-	-	-	-	100.0	-	50.0	-	-	50.0	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-			
		1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
		40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-		
		50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	業況	2	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-		
		18	11.1	44.4	-	11.1	33.3	-	11.1	11.1	16.7	61.1	18	-	-	5.6	-	11.1	22.2	33.3	-	-	27.8		
		4	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	75.0	4	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-			
		32	21.2	45.5	3.0	6.1	21.2	3.0	6.1	30.3	30.3	30.3	32	-	6.3	3.1	9.4	15.6	3.1	31.3	12.5	-	18.8		
	建設業	従業員規模	12	-	50.0	8.3	16.7	25.0	-	-	16.7	58.3	25.0	12	-	8.3	-	16.7	-	8.3	33.3	8.3	-	25.0	
			9	22.2	44.4	-	-	22.2	-	-	33.3	33.3	33.3	9	-	-	12.5	12.5	12.5	-	25.0	25.0	-	12.5	
5			20.0	40.0	-	-	40.0	-	20.0	40.0	-	40.0	5	-	-	-	20.0	-	60.0	-	-	20.0			
2			100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-			
1			-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0			
40人～49人			2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-			
50人～99人			2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-			
100人～199人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-			
200人～300人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-			
形態・立地		5	20.0	40.0	-	20.0	20.0	-	-	60.0	20.0	20.0	5	-	-	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-		
		4	75.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-	25.0	4	-	25.0	-	-	50.0	-	25.0	-	-		
		17	11.8	52.9	-	-	29.4	5.9	-	29.4	35.3	29.4	17	-	5.9	5.9	11.8	5.9	29.4	11.8	-	-	23.5		
		6	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-	50.0	50.0	6	-	-	-	16.7	-	33.3	16.7	-	33.3		
業況		8	75.0	25.0	-	-	-	12.5	-	-	50.0	12.5	25.0	8	-	-	-	12.5	37.5	-	-	25.0	-	25.0	
		21	-	57.1	4.8	4.8	28.6	-	-	-	28.6	38.1	33.3	20	-	5.0	5.0	10.0	10.0	5.0	35.0	10.0	-	20.0	
	4	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	50.0	-	25.0	25.0	4	-	25.0	-	-	-	-	75.0	-	-				
	32	-	6.3	3.1	9.4	15.6	3.1	31.3	12.5	-	18.8	32	-	8.3	-	16.7	-	8.3	33.3	8.3	-	25.0			

特別調査

		問3 経営者引退後の生活資金状況												問4 社長(代表者)個人の資産管理・運用方法											
		回答数	貯蓄・資産がすでに十分にある	会社からの退職金が見込める	年金・保険が見込める	何とかなる	貯蓄・資産が十分ではない	会社からの退職金が見込めない	年金・保険が見込めない	何となく不安である	まだ考えていない	引退しない	回答数	預貯金(円貨)	外貨預金	債券(国債・社債等)	投資信託	株式	不動産	個人年金保険	共済等その他保険商品	仮想通貨	何もしていない		
全業種		218	28.4	5.5	5.0	17.4	7.3	0.5	0.5	8.3	25.7	1.4	218	73.4	0.9	3.7	11.5	9.6	20.6	5.0	7.3	-	17.0		
製造業	従業員規模	87	32.2	10.3	4.6	14.9	3.4	1.1	-	8.0	25.3	-	87	70.1	2.3	2.3	13.8	9.2	14.9	5.7	6.9	-	18.4		
		32	34.4	-	3.1	18.8	3.1	3.1	-	6.3	31.3	-	32	78.1	3.1	-	6.3	-	12.5	-	6.3	-	15.6		
		16	25.0	6.3	12.5	18.8	-	-	-	12.5	25.0	-	16	75.0	-	-	12.5	-	12.5	6.3	6.3	-	18.8		
		17	23.5	11.8	-	11.8	5.9	-	-	17.6	29.4	-	17	76.5	5.9	-	17.6	23.5	23.5	5.9	5.9	-	17.6		
		7	28.6	28.6	-	-	14.3	-	-	-	28.6	-	7	57.1	-	-	14.3	14.3	-	14.3	-	-	42.9		
		4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	4	75.0	-	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-		
		5	60.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	5	20.0	-	40.0	20.0	-	60.0	20.0	20.0	-	-		
		4	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-	4	50.0	-	-	50.0	50.0	-	25.0	-	-	25.0		
		2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	9	33.3	11.1	-	-	11.1	-	-	11.1	33.3	-	9	55.6	-	-	11.1	22.2	44.4	-	-	-	-	11.1	
		13	30.8	7.7	7.7	15.4	-	-	-	7.7	30.8	-	13	38.5	-	15.4	23.1	7.7	7.7	7.7	7.7	-	-	38.5	
		51	35.3	9.8	3.9	17.6	3.9	2.0	-	9.8	17.6	-	51	80.4	2.0	-	15.7	7.8	9.8	7.8	7.8	-	-	11.8	
12		16.7	8.3	8.3	16.7	-	-	-	-	50.0	-	12	75.0	8.3	-	-	8.3	16.7	-	-	-	-	25.0		
業況	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-		
	6	33.3	16.7	-	33.3	-	-	-	-	16.7	-	6	33.3	-	-	16.7	16.7	-	-	16.7	-	-	33.3		
	67	32.8	10.4	6.0	11.9	4.5	-	-	6.0	28.4	-	67	76.1	3.0	-	13.4	10.4	16.4	6.0	7.5	-	-	16.4		
悪い	13	30.8	-	-	23.1	-	7.7	-	23.1	15.4	-	13	61.5	-	15.4	15.4	-	15.4	7.7	-	-	-	15.4		
小売業	50	28.0	-	2.0	14.0	10.0	-	2.0	12.0	30.0	2.0	50	64.0	-	-	4.0	4.0	28.0	2.0	6.0	-	-	28.0		
従業員規模	40	25.0	-	2.5	12.5	12.5	-	2.5	10.0	35.0	-	40	62.5	-	-	2.5	5.0	27.5	2.5	7.5	-	-	27.5		
	7	42.9	-	-	28.6	-	-	-	14.3	14.3	-	7	85.7	-	-	14.3	-	42.9	-	-	-	-	14.3		
	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0		
	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	22	45.5	-	4.5	13.6	4.5	-	-	9.1	18.2	4.5	22	68.2	-	-	-	4.5	18.2	-	-	-	-	27.3		
	21	19.0	-	-	9.5	14.3	-	4.8	19.0	33.3	-	21	71.4	-	-	9.5	4.8	42.9	-	9.5	-	-	19.0		
	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	6	-	-	-	33.3	16.7	-	-	-	50.0	-	6	16.7	-	-	-	-	16.7	16.7	16.7	-	-	66.7		
業況	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	42	23.8	-	2.4	16.7	9.5	-	2.4	9.5	33.3	2.4	42	69.0	-	-	4.8	4.8	23.8	2.4	7.1	-	-	26.2		
	8	50.0	-	-	-	12.5	-	-	25.0	12.5	-	8	37.5	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	37.5		
サービス業	24	20.8	4.2	8.3	16.7	16.7	-	-	4.2	25.0	4.2	24	83.3	-	16.7	16.7	12.5	12.5	-	-	-	-	8.3		
従業員規模	17	17.6	-	11.8	11.8	23.5	-	-	5.9	23.5	5.9	17	82.4	-	17.6	11.8	5.9	-	-	-	-	-	11.8		
	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	2	100.0	-	-	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-		
	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-		
	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-		
	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2	100.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-		
	18	16.7	-	5.6	11.1	22.2	-	-	5.6	33.3	5.6	18	77.8	-	16.7	16.7	5.6	5.6	-	-	-	-	11.1		
	4	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-	4	100.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-		
	33	33.3	-	9.1	27.3	3.0	-	-	3.0	24.2	-	33	87.9	-	6.1	15.2	15.2	18.2	9.1	15.2	-	-	6.1		
従業員規模	12	25.0	-	16.7	41.7	-	-	-	8.3	8.3	-	12	83.3	-	8.3	16.7	-	8.3	-	16.7	-	-	8.3		
	9	33.3	-	-	11.1	-	-	-	-	55.6	-	9	100.0	-	-	11.1	11.1	-	-	11.1	-	-	-		
	5	40.0	-	20.0	-	20.0	-	-	-	20.0	-	5	80.0	-	-	-	40.0	60.0	-	20.0	-	-	20.0		
	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	2	50.0	-	-	100.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-		
	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	2	100.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-		
	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	100.0	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-		
	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	5	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-	40.0	-	5	80.0	-	-	40.0	-	40.0	-	60.0	-	-	-		
	4	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	4	75.0	-	25.0	25.0	50.0	25.0	50.0	-	-	-	-		
	17	41.2	-	5.9	23.5	-	-	-	-	29.4	-	17	88.2	-	-	11.8	11.8	17.6	5.9	11.8	-	-	11.8		
	6	16.7	-	16.7	33.3	-	-	-	16.7	16.7	-	6	100.0	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業況	8	50.0	-	12.5	12.5	-	-	-	-	25.0	-	8	100.0	-	12.5	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	-	-	-		
	21	33.3	-	9.5	23.8	-	-	-	4.8	28.6	-	21	85.7	-	4.8	14.3	9.5	19.0	-	19.0	-	-	9.5		
	4	-	-	-	75.0	25.0	-	-	-	-	-	4	75.0	-	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-	-		

			問 5　賃金引上（予定）率または賃上しない理由											
			回 答 数	賃金を引き上げる				賃金を引き上げない						
				0 % 以上 2 % 未 満	2 % 以上 4 % 未 満	4 % 以上 6 % 未 満	6 % 以上	賃 上 げ に 見 合 う 価 格 転 嫁 が で き て い な い	同 業 や 同 地 域 内 の 他 社 が 上 げ て い な い	透 明 な 業 績 見 通 し が 不 透明	売 上 の 低 迷 や 伸 び 悩 み	こ れ ま で に 賃 金 を 引 上 げ 済 み	自 社 に 従 業 員 は い な い （ 家 族 経 営 な ど ）	
全業種			217	14.3	9.2	6.9	0.9	17.1	4.1	19.4	3.7	3.7	20.7	
製造業			86	19.8	10.5	4.7	-	12.8	4.7	29.1	4.7	1.2	12.8	
従業員規模	1人～4人	32	6.3	6.3	3.1	-	12.5	-	40.6	3.1	-	28.1		
	5人～9人	16	31.3	-	-	-	6.3	18.8	31.3	6.3	-	6.3		
	10人～19人	16	18.8	-	6.3	-	31.3	-	18.8	12.5	6.3	6.3		
	20人～29人	7	14.3	42.9	-	-	14.3	-	28.6	-	-	-		
	30人～39人	4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	40人～49人	5	60.0	-	-	-	-	-	40.0	-	-	-		
	50人～99人	4	-	25.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-	-		
	100人～199人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	問屋・商社	9	11.1	11.1	-	-	-	-	22.2	11.1	11.1	33.3	
大メーカー		13	53.8	7.7	-	-	7.7	-	23.1	-	-	7.7		
中小メーカー・仲間業者		50	18.0	6.0	6.0	-	18.0	8.0	30.0	4.0	-	10.0		
小売業者		12	-	25.0	8.3	-	8.3	-	41.7	8.3	-	8.3		
業況	最終需要家	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	良い	6	50.0	33.3	16.7	-	-	-	-	-	-	-		
	普通	67	16.4	9.0	4.5	-	13.4	6.0	32.8	4.5	1.5	11.9		
	悪い	12	25.0	-	-	-	16.7	-	25.0	8.3	-	25.0		
小売業			50	6.0	4.0	6.0	-	20.0	4.0	14.0	8.0	4.0	34.0	
従業員規模	1人～4人	40	2.5	2.5	2.5	-	20.0	5.0	12.5	10.0	2.5	42.5		
	5人～9人	7	28.6	14.3	28.6	-	14.3	-	14.3	-	-	-		
	10人～19人	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-		
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-		
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	駅周辺商店街	22	-	4.5	9.1	-	18.2	9.1	22.7	4.5	9.1	22.7		
	住宅地隣接商店街	21	9.5	4.8	4.8	-	14.3	-	9.5	14.3	-	42.9		
	団地内商店街	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-		
	その他	6	16.7	-	-	-	33.3	-	-	-	-	50.0		
業況	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	普通	42	7.1	4.8	4.8	-	23.8	4.8	11.9	7.1	4.8	31.0		
	悪い	8	-	-	12.5	-	-	-	25.0	12.5	-	50.0		
サービス業			24	8.3	4.2	4.2	-	20.8	4.2	4.2	-	8.3	45.8	
従業員規模	1人～4人	17	-	-	-	-	23.5	-	5.9	-	5.9	64.7		
	5人～9人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-		
	10人～19人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-		
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-		
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業況	良い	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	普通	18	-	-	5.6	-	16.7	5.6	5.6	-	11.1	55.6		
	悪い	4	-	25.0	-	-	50.0	-	-	-	-	25.0		
建設業			33	9.1	15.2	18.2	6.1	21.2	3.0	9.1	-	6.1	12.1	
従業員規模	1人～4人	12	8.3	8.3	8.3	-	33.3	-	-	-	8.3	33.3		
	5人～9人	9	11.1	11.1	33.3	-	22.2	11.1	11.1	-	-	-		
	10人～19人	5	20.0	20.0	20.0	-	-	-	40.0	-	-	-		
	20人～29人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-		
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-		
	40人～49人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-		
	50人～99人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-		
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	官公庁	5	-	40.0	20.0	-	-	-	20.0	-	20.0	-		
	大企業	4	-	50.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-		
	中小企業	17	5.9	5.9	23.5	5.9	29.4	5.9	11.8	-	5.9	5.9		
	個人	6	16.7	-	16.7	-	16.7	-	-	-	-	50.0		
業況	良い	8	-	25.0	12.5	25.0	12.5	-	12.5	-	12.5	-		
	普通	21	9.5	9.5	23.8	-	23.8	4.8	9.5	-	4.8	14.3		
	悪い	4	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0		

中小企業景況調査 比較表

(令和8年1月～3月期)

製 造 業 (令和8年1月～3月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具 金型		金属製品 建設用金属製品		出版、印刷 製版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-12	-6	-21	-8	-18	-6	-20	-16	-72	-17
売上額	-8	0	-8	6	-35	0	-26	-9	-71	-11
受注残	-5	-2	-7	2	-16	-1	-13	-8	-37	-13
収益	-13	-3	-11	-3	-32	-3	-16	-10	-39	-12
販売価格	16	21	17	27	-2	18	-2	17	21	11
原材料価格	33	42	42	47	55	41	16	41	40	40
原材料在庫	1	3	12	7	1	1	6	3	3	5
資金繰り	-11	-9	4	-7	-20	-4	-28	-16	-15	-7
雇用										
残業時間	0	1	11	5	0	3	0	-2	0	1
人手	-12	-16	0	-16	-10	-18	-20	-12	-33	-15
同期比										
売上額	0	6	-11	12	0	4	0	0	-67	-1
収益	-10	1	-11	9	-10	0	-7	-2	-67	-4
経営上の問題点										
① 原材料高	39	39	67	42	40	38	40	36	33	42
② 売上の停滞・減少	38	32	33	33	40	35	53	44	33	28
③ 利幅の縮小	24	15	44	16	30	15	13	14	33	16
④ 同業者間の競争の激化	18	14	-	17	20	14	7	20	-	11
⑤ 人手不足	15	20	22	21	10	19	20	14	-	15
重点経営施策										
① 経費を節減する	56	43	78	46	60	41	67	46	33	38
② 販路を広げる	53	53	56	56	60	55	60	61	100	54
③ 人材を確保する	13	18	11	14	-	14	20	15	-	22
④ 情報力を強化する	13	11	22	12	10	10	-	12	-	10
⑤ 機械化を推進する	9	8	-	12	10	9	13	6	-	4
借入の難易度	-3	-3	0	-4	0	-1	-22	-9	-33	2

[来期の景況見通し]

業況	-9	-5	-15	-8	-9	-5	-17	-13	-71	-14
売上額	-8	2	-8	8	-40	0	-17	-6	-67	-9
受注残	-6	-1	-25	1	-23	1	-10	-6	-38	-11
収益	-14	-3	-25	-3	-42	-3	-10	-12	-40	-10
販売価格	18	19	29	23	-4	14	5	15	20	13
原材料価格	31	38	40	40	45	33	13	35	39	38
原材料在庫	0	2	6	5	-9	2	6	1	3	5
資金繰り	-10	-8	-1	-5	-30	-5	-19	-17	-14	-5
雇用										
残業時間	-5	1	-11	5	-20	2	0	-2	0	-1
人手	-10	-15	0	-17	-10	-17	-13	-11	-33	-15

* 季節変動調整済 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業 （令和8年1月～3月期）

[今期の景況]

		全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服 身の回り品	
		北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況		-18	-9	-9	-3	-21	-10	-24	-19
売上額		-4	-1	-4	8	-2	0	-11	-8
収益		-9	-8	-21	-10	-6	-10	-11	-13
販売価格		21	27	19	34	34	36	-7	19
仕入価格		34	40	46	51	43	48	3	32
在庫		5	3	4	2	15	1	-3	12
資金繰り		-13	-10	-8	-14	-21	-10	-7	-15
雇 用	残業時間	0	1	0	3	0	2	0	0
	人手	-8	-10	0	-17	-18	-12	0	-3
同 期 比	売上額	4	4	8	14	0	8	0	-8
	収益	-10	-6	-23	-6	-6	-5	0	-19
	販売価格	22	34	15	40	35	44	0	23
経 営 上 の 問 題 点	① 売上の停滞・減少	33	30	31	26	41	28	50	38
	② 利幅の縮小	24	19	23	25	12	18	-	15
	③ 同業者間の競争の激化	22	18	15	15	24	18	-	12
	④ 仕入先からの値上げ要請	20	20	54	36	12	24	-	12
	⑤ 大型店との競争の激化	16	14	-	3	24	17	-	13
重 点 経 営 施 策	① 経費を節減する	57	44	62	56	53	45	50	38
	② 品揃えを改善する	29	25	8	18	53	27	50	36
	③ 売れ筋商品を取り扱う	22	15	15	8	35	19	-	17
	④ 宣伝・広告を強化する	12	19	15	20	12	17	-	20
	⑤ 商店街事業を活性化させる	10	11	-	8	12	13	-	17
借入の難易度		-7	-7	0	-15	-7	-9	0	-13

[来期の景況見通し]

業況		-11	-10	-11	-2	-14	-12	-10	-18
売上額		-3	-3	-5	7	-5	-1	-10	-9
収益		-14	-7	-26	-6	-22	-8	-11	-11
販売価格		19	25	16	31	22	33	-5	22
仕入価格		31	36	45	50	32	42	1	34
在庫		3	3	5	3	8	1	-5	13
資金繰り		-14	-10	-8	-11	-23	-13	-5	-13
雇 用	残業時間	0	1	0	3	0	1	0	1
	人手	-6	-11	0	-16	-12	-12	0	-2

* 季節変動調整済 DI を表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫数量、資金繰り

* 単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和8年1月～3月期） 建設業（令和8年1月～3月期）
[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-12	-1
売上額		-17	6
収益		-18	0
料金価格		6	23
材料価格		47	37
資金繰り		-4	-6
雇用	残業時間	-4	1
	人手	0	-25
同期比	売上額	-13	12
	収益	-21	4
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	29	21
	② 材料価格の上昇	25	23
	③ 人件費の増加	17	30
	④ 店舗・設備の狭小・老朽化	13	5
	⑤ 利幅の縮小	13	13
重点経営施策	① 経費を節減する	46	39
	② 販路を広げる	38	37
	③ 技術力を強化する	17	11
	④ 宣伝・広告を強化する	17	16
	⑤ 人材を確保する	13	29
借入の難易度		-5	-4

		全体	
		北区	全都
業況		13	13
売上額		7	17
受注残		3	13
施工高		10	19
収益		7	9
請負価格		31	30
材料価格		49	51
在庫		1	2
資金繰り		9	2
雇用	残業時間	12	4
	人手	-30	-34
同期比	売上額	6	20
	収益	9	11
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	52	52
	② 人手不足	39	41
	③ 人件費の増加	21	17
	④ 下請の確保難	15	13
	⑤ 利幅の縮小	15	14
重点経営施策	① 経費を節減する	42	40
	② 販路を広げる	39	36
	③ 人材を確保する	36	43
	④ 技術力を高める	24	18
	⑤ 情報力を強化する	15	13
借入の難易度		11	5

[来期の景況見通し]

業況		-7	0
売上額		-1	6
収益		-7	1
料金価格		7	21
材料価格		38	33
資金繰り		-9	-5
	残業時間	-4	1
	人手	0	-26

[来期の景況見通し]

業況		19	13
売上額		21	14
受注残		19	11
施工高		24	17
収益		17	8
請負価格		37	26
材料価格		50	45
在庫		0	1
資金繰り		6	1
	残業時間	18	3
	人手	-33	-35

- * 【サービス業】季節変動調整済 DI を表示している項目。業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り
- * 【建設業】季節変動調整済 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、施工高、収益、請負価格、材料価格、在庫数量、資金繰り
- * 単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(令和8年1月～3月期)

製 造 業 (令和8年1月～3月期) 転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和6年		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和8年		対	8年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業 況	良 い	3.3	8.9	15.9	5.6	13.3	11.4	11.1	7.8	6.8	11.1	3.4	5.7	9.1	5.7	6.9	6.8		8.0
	普 通	76.7	78.9	64.8	84.4	73.4	70.4	71.1	82.2	73.9	74.5	78.4	77.1	73.9	84.0	78.2	77.3		79.4
	悪 い	20.0	12.2	19.3	10.0	13.3	18.2	17.8	10.0	19.3	14.4	18.2	17.2	17.0	10.3	14.9	15.9		12.6
	D・I	-16.7	-3.3	-3.4	-4.4	0.0	-6.8	-6.7	-2.2	-12.5	-3.3	-14.8	-11.5	-7.9	-4.6	-8.0	-9.1		-4.6
	修 正 値	-11.6	-7.0	-1.8	4.0	-5.7	-6.0	-11.5	-8.2	-14.4	-9.4	-17.4	-12.6	-14.6	-7.7	-12.2	-14.2	2.4	-9.0
	傾 向 値	-8.7		-8.2		-6.0		-5.9		-6.2		-7.1		-9.5		-10.6			
売 上 額	増 加	6.7	6.6	19.3	7.8	20.0	18.2	20.0	12.2	17.0	13.3	14.8	12.5	14.8	14.8	11.5	14.8		8.0
	変 ら ず	72.2	80.2	64.8	81.1	62.2	65.9	63.3	73.4	68.2	68.9	64.7	75.0	68.2	76.1	71.3	70.4		75.9
	減 少	21.1	13.2	15.9	11.1	17.8	15.9	16.7	14.4	14.8	17.8	20.5	12.5	17.0	9.1	17.2	14.8		16.1
	D・I	-14.4	-6.6	3.4	-3.3	2.2	2.3	3.3	-2.2	2.2	-4.5	-5.7	0.0	-2.2	5.7	-5.7	0.0		-8.1
	修 正 値	-9.7	-8.8	5.0	4.0	-4.1	0.4	-1.8	-6.5	-4.6	-8.0	-9.4	-3.5	-8.4	-1.7	-7.8	-5.0	0.6	-8.2
	傾 向 値	-7.7		-8.1		-5.8		-2.9		0.7		1.6		-0.1		-1.7			
受 注 残	増 加	5.6	3.3	17.0	6.7	14.4	15.9	12.2	6.7	9.1	6.7	6.8	6.8	12.5	8.0	9.2	9.1		4.6
	変 ら ず	77.7	83.5	68.2	87.7	71.2	70.5	73.4	81.1	79.5	81.1	81.8	83.0	72.7	84.0	79.3	78.4		83.9
	減 少	16.7	13.2	14.8	5.6	14.4	13.6	14.4	12.2	11.4	12.2	11.4	10.2	14.8	8.0	11.5	12.5		11.5
	D・I	-11.1	-9.9	2.2	1.1	0.0	2.3	-2.2	-5.5	-2.3	-5.5	-4.6	-3.4	-2.3	0.0	-2.3	-3.4		-6.9
	修 正 値	-7.1	-10.9	5.3	6.3	-6.5	1.3	-6.2	-10.5	-7.4	-7.5	-7.2	-7.1	-9.1	-4.3	-5.1	-8.9	4.0	-6.4
	傾 向 値	-8.7		-7.3		-5.0		-3.5		-1.7		-1.4		-2.6		-2.9			
収 益	増 加	4.4	6.6	14.8	6.7	18.9	13.6	15.6	10.0	13.6	10.0	6.8	6.8	6.8	5.7	4.6	4.5		1.1
	変 ら ず	74.5	79.1	67.0	82.2	63.3	71.6	63.3	74.4	68.2	71.1	77.3	78.4	75.0	85.2	79.3	79.6		84.0
	減 少	21.1	14.3	18.2	11.1	17.8	14.8	21.1	15.6	18.2	18.9	15.9	14.8	18.2	9.1	16.1	15.9		14.9
	D・I	-16.7	-7.7	-3.4	-4.4	1.1	-1.2	-5.5	-5.6	-4.6	-8.9	-9.1	-8.0	-11.4	-3.4	-11.5	-11.4		-13.8
	修 正 値	-10.8	-10.5	-0.3	3.8	-7.1	-2.3	-9.7	-10.8	-8.5	-12.1	-11.4	-9.5	-17.7	-8.1	-13.2	-15.9	4.5	-14.3
	傾 向 値	-14.5		-12.5		-8.9		-6.5		-4.6		-3.8		-6.1		-8.4			
価 格 動 向	販 売 価 格	13.4	12.1	20.5	7.8	22.2	12.5	20.0	16.7	21.6	16.7	19.4	13.7	13.7	17.0	17.2	13.6		20.7
	” 修 正 値	13.5	10.3	17.6	9.4	20.9	10.2	17.6	14.2	19.0	14.5	15.7	13.2	12.5	14.0	15.5	10.4	3.0	18.1
	” 傾 向 値	20.0		17.6		18.3		19.0		20.1		20.9		19.7		18.3			
	原 材 料 価 格	32.6	27.5	43.2	30.0	44.4	34.1	44.5	41.1	37.5	40.0	47.7	31.9	38.6	45.5	34.5	35.2		31.0
	” 修 正 値	32.2	25.1	40.3	29.9	41.2	32.9	40.8	36.9	37.0	37.1	42.2	31.2	35.1	41.4	33.4	31.0	-1.7	30.9
	” 傾 向 値	39.1		36.7		37.4		39.9		41.8		43.0		42.8		40.8			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	原材料在庫数 量	-4.5	1.1	4.6	0.0	2.2	4.6	2.2	1.1	1.1	2.2	3.4	0.0	-2.2	2.2	1.2	-3.4		0.0
	” 修 正 値	-3.3	-0.5	5.7	1.9	1.9	4.3	0.3	0.7	2.0	0.3	3.1	1.4	-2.5	1.7	0.7	-3.6	3.2	-0.3
	資 金 繰 り	-5.5	-1.1	-5.7	0.0	-2.2	-4.6	-7.7	0.0	-3.4	-10.0	-8.0	-4.6	-11.3	-8.0	-11.5	-14.8		-10.3
	” 修 正 値	-2.7	-2.1	-6.1	3.1	-5.4	-6.1	-8.7	-2.8	-6.4	-10.4	-8.7	-6.7	-13.3	-9.2	-11.1	-16.1	2.2	-9.8
前 年 同 月 比	売 上 額	-10.0		5.7		3.3		4.4		4.6		-3.5		5.7		0.0			
	収 益	-21.1		-6.9		-4.4		-7.7		-3.4		-8.0		-11.4		-10.3			
雇 用	残 業 時 間	-5.6	-5.5	-9.1	-4.5	1.2	-10.2	3.4	-3.4	0.0	1.1	0.0	-1.1	-3.4	1.2	0.0	-2.3		-4.6
	人 手	-8.9	-5.5	1.1	-7.8	-1.1	-2.3	-6.7	-4.5	-4.6	-4.5	-10.3	-4.6	-11.4	-10.3	-11.5	-12.5		-10.3
借 入 金	借入をした/借入の予定あり (%)	15.6	9.9	14.8	12.2	18.9	11.4	16.7	15.6	14.8	11.2	12.5	10.3	9.2	6.9	10.3	8.0		3.4
	借入しない/借入の予定なし (%)	84.4	90.1	85.2	87.8	81.1	88.6	83.3	84.4	85.2	88.8	87.5	89.7	90.8	93.1	89.7	92.0		96.6
	借 入 難 易 度	1.3		1.3		6.9		4.0		1.4		2.7		-1.3		-2.9			
有効回答事業所数		90		88		91		90		88		88		88		88			

製 造 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和6年		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和8年		対	8年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
設備投資動向 (%)	現在の設備	-6.7	-4.5	-5.7	-5.7	-2.3	-4.6	-3.3	-2.2	-3.5	-1.1	-1.1	-1.2	-2.3	0.0	-5.8	-1.1		-5.8
	実施した・予定あり	14.4	16.9	14.8	12.2	18.9	14.8	16.7	17.8	13.6	12.2	14.8	11.4	11.4	13.6	8.0	11.4		6.9
	事業用土地・建物	-	-	38.5	-	17.6	30.8	20.0	25.0	33.3	18.2	15.4	30.0	-	25.0	-	-		-
	機械・設備の新・増設	53.8	40.0	23.1	27.3	52.9	23.1	53.3	31.3	58.3	36.4	53.8	50.0	50.0	50.0	57.1	60.0		33.3
	機械・設備の更改	53.8	60.0	38.5	81.8	47.1	53.8	46.7	62.5	41.7	63.6	46.2	40.0	40.0	41.7	71.4	50.0		50.0
	事務機器	23.1	26.7	46.2	27.3	23.5	30.8	13.3	6.3	16.7	9.1	15.4	20.0	30.0	16.7	14.3	30.0		16.7
	車両	30.8	13.3	-	36.4	23.5	7.7	20.0	18.8	16.7	36.4	23.1	30.0	20.0	16.7	-	10.0		16.7
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0	-	14.3	-		16.7
	実施しない・予定なし	85.6	83.1	85.2	87.8	81.1	85.2	83.3	82.2	86.4	87.8	85.2	88.6	88.6	86.4	92.0	88.6		93.1
経営上の問題点 (%)	売上の停滞・減少	48.9		40.9		41.8		44.4		42.0		30.7		36.4		37.5			
	人手不足	11.1		12.5		7.7		10.0		8.0		13.6		9.1		14.8			
	大手企業との競争の激化	11.1		12.5		16.5		12.2		12.5		14.8		12.5		11.4			
	同業者間の競争の激化	20.0		23.9		16.5		17.8		22.7		26.1		25.0		18.2			
	親企業による差別の強化	1.1		1.1		1.1		-		-		1.1		1.1		-			
	輸入製品との競争の激化	4.4		1.1		2.2		2.2		-		-		-		1.1			
	合理化の不足	-		2.3		1.1		2.2		2.3		1.1		2.3		2.3			
	利幅の縮小	20.0		22.7		20.9		28.9		20.5		19.3		20.5		23.9			
	原材料高	36.7		35.2		41.8		38.9		33.0		38.6		36.4		38.6			
	販売納入先からの値下げ要請	2.2		4.5		5.5		2.2		10.2		1.1		1.1		2.3			
	仕入先からの値上げ要請	10.0		9.1		8.8		13.3		10.2		6.8		9.1		8.0			
	人件費の増加	6.7		10.2		11.0		8.9		6.8		3.4		8.0		5.7			
	人件費以外の経費の増加	1.1		3.4		4.4		2.2		3.4		3.4		5.7		5.7			
	工場・機械の狭小・老朽化	2.2		2.3		5.5		4.4		4.5		3.4		2.3		4.5			
	生産能力の不足	-		-		-		-		1.1		2.3		2.3		1.1			
	下請の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		2.3			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		1.1		1.1			
	天候の不順	-		1.1		-		-		-		1.1		1.1		-			
	地場産業の衰退	-		1.1		2.2		2.2		2.3		-		2.3		1.1			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.1		-		1.1		2.2		1.1		-		-		-			
	為替レートの変動	3.3		3.4		2.2		1.1		1.1		2.3		2.3		1.1			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	5.6		5.7		4.4		4.4		6.8		12.5		8.0		8.0			
重点経営施策 (%)	販路を広げる	57.8		60.2		59.3		48.9		51.1		46.6		46.6		53.4			
	経費を節減する	54.4		51.1		53.8		56.7		56.8		53.4		53.4		55.7			
	情報力を強化する	16.7		17.0		12.1		13.3		13.6		14.8		14.8		12.5			
	新製品・技術を開発する	8.9		10.2		9.9		6.7		10.2		9.1		10.2		6.8			
	不採算部門を整理・縮小する	5.6		8.0		6.6		4.4		3.4		9.1		3.4		1.1			
	提携先を見つける	3.3		3.4		3.3		3.3		4.5		9.1		8.0		5.7			
	機械化を推進する	4.4		6.8		11.0		8.9		5.7		1.1		5.7		9.1			
	人材を確保する	10.0		10.2		7.7		13.3		15.9		14.8		15.9		12.5			
	パート化を図る	1.1		1.1		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	-		-		2.2		1.1		3.4		2.3		-		-			
	労働条件を改善する	1.1		1.1		-		1.1		1.1		1.1		1.1		-			
	工場・機械を増設・移転する	1.1		1.1		2.2		3.3		2.3		3.4		2.3		1.1			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		1.1		1.1		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		1.1			
	特になし	3.3		9.1		9.9		8.9		9.1		14.8		11.4		12.5			
有効回答事業所数		90		88		91		90		88		88		88		88			

小 売 業（令和8年1月～3月期） 転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

調査期		令和6年 4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年 1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和8年 1月～3月期		対 前期比	8年 4月～6月期
項 目																			
業 況	良 い	7.3	1.8	10.2	7.3	7.7	10.2	5.8	7.7	3.9	5.8	2.0	2.0	-	2.0	-	-		-
	普 通	80.0	83.9	73.5	83.6	75.0	79.6	69.2	78.8	74.5	69.2	79.6	78.4	80.0	77.6	82.4	82.0		88.2
	悪 い	12.7	14.3	16.3	9.1	17.3	10.2	25.0	13.5	21.6	25.0	18.4	19.6	20.0	20.4	17.6	18.0		11.8
	D ・ I	-5.4	-12.5	-6.1	-1.8	-9.6	0.0	-19.2	-5.8	-17.7	-19.2	-16.4	-17.6	-20.0	-18.4	-17.6	-18.0		-11.8
	修 正 値	0.3	-14.5	-8.2	0.4	-13.8	-5.0	-20.0	-7.1	-19.2	-18.3	-22.6	-20.8	-23.7	-25.3	-18.2	-20.6	5.5	-11.2
	傾 向 値	-13.6		-11.2		-10.1		-9.7		-11.6		-14.4		-17.0		-18.1			
売 上 額	増 加	7.3	8.9	14.3	9.1	7.7	12.2	9.6	7.8	15.7	11.5	6.1	9.8	12.0	2.0	5.9	8.0		5.9
	変 ら ず	81.8	76.8	73.5	81.8	80.8	79.6	75.0	86.3	68.6	73.1	77.6	78.4	78.0	87.8	80.4	82.0		86.3
	減 少	10.9	14.3	12.2	9.1	11.5	8.2	15.4	5.9	15.7	15.4	16.3	11.8	10.0	10.2	13.7	10.0		7.8
	D ・ I	-3.6	-5.4	2.1	0.0	-3.8	4.0	-5.8	1.9	0.0	-3.9	-10.2	-2.0	2.0	-8.2	-7.8	-2.0		-1.9
	修 正 値	-1.6	-8.7	3.1	0.5	-12.9	3.8	-2.8	-0.7	-6.8	-6.9	-12.3	-5.9	-8.4	-10.6	-3.9	-6.4	4.5	-3.3
	傾 向 値	-2.3		-2.7		-4.0		-3.6		-2.3		-3.4		-4.2		-3.8			
収 益	増 加	5.5	7.1	4.1	7.3	5.8	6.1	1.9	5.8	5.9	1.9	4.1	2.0	2.0	-	3.9	-		2.0
	変 ら ず	76.3	75.0	69.4	78.2	76.9	71.5	78.9	86.5	76.5	76.9	69.4	82.3	80.0	77.6	82.4	84.0		82.3
	減 少	18.2	17.9	26.5	14.5	17.3	22.4	19.2	7.7	17.6	21.2	26.5	15.7	18.0	22.4	13.7	16.0		15.7
	D ・ I	-12.7	-10.8	-22.4	-7.2	-11.5	-16.3	-17.3	-1.9	-11.7	-19.3	-22.4	-13.7	-16.0	-22.4	-9.8	-16.0		-13.7
	修 正 値	-12.5	-13.1	-17.4	-8.7	-17.6	-13.8	-16.4	-4.0	-19.9	-19.9	-20.2	-19.3	-22.1	-21.6	-9.3	-19.5	12.8	-13.6
	傾 向 値	-11.9		-15.0		-16.9		-16.0		-15.9		-15.7		-16.3		-15.9			
価 格 動 向	販 売 価 格	21.8	14.3	30.7	20.0	30.8	26.6	13.5	25.0	19.6	11.6	30.7	17.6	24.0	20.4	17.6	22.0		17.6
	“ 修 正 値	21.1	12.9	26.8	19.2	26.5	24.6	15.3	22.7	17.3	11.5	24.1	15.6	20.3	17.0	20.7	19.6	0.4	18.7
	“ 傾 向 値	24.4		22.9		23.2		24.1		23.9		23.7		22.8		22.5			
	仕 入 価 格	36.4	30.4	49.1	29.1	44.2	42.9	28.8	38.5	37.3	28.9	40.9	29.4	38.0	28.6	31.3	34.0		31.3
	“ 修 正 値	36.8	30.3	42.7	29.2	38.7	39.7	31.0	34.2	35.0	28.1	33.6	28.2	32.7	24.5	34.3	29.1	1.6	31.2
	“ 傾 向 値	38.1		37.0		38.4		39.6		39.7		38.8		37.0		36.6			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	-1.8	1.8	-2.1	-5.5	1.9	-2.0	7.7	3.8	-1.9	0.0	2.1	-3.9	0.0	-2.1	7.9	0.0		3.9
	“ 修 正 値	1.4	0.3	-2.6	-3.1	0.5	-2.6	5.0	2.6	2.3	-1.3	1.9	0.1	0.0	-2.4	5.0	-0.8	5.0	2.5
	資 金 繰 り	-7.3	-5.4	-8.2	-12.7	-3.8	-8.2	-11.5	-1.9	-9.8	-11.5	-8.2	-7.8	-8.0	-8.2	-13.7	-10.0		-13.7
	“ 修 正 値	-4.7	-7.8	-7.4	-10.6	-8.9	-8.0	-12.8	-6.3	-9.6	-13.0	-9.5	-7.2	-12.2	-9.8	-13.3	-13.5	-1.1	-13.5
前 年 同 期 比	売 上 額	9.1		6.1		-1.9		-3.9		-2.0		-10.2		4.0		4.0			
	収 益	-12.7		-12.2		-11.6		-21.2		-19.6		-26.5		-14.0		-9.8			
	販 売 価 格	25.5		26.6		32.7		23.1		27.5		30.7		30.0		21.6			
雇 用	残 業 時 間	-1.8	-1.8	2.0	-3.7	1.9	4.1	0.0	3.8	-3.9	0.0	0.0	-2.0	-2.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	人 手	-10.9	-5.4	-6.1	-10.9	-3.8	-6.1	-5.9	-3.8	-7.8	-5.9	-2.0	-7.8	-8.0	-2.0	-7.8	-8.0		-5.9
借 入 金	借入をした／借入の予定あり (％)	9.3	5.4	4.1	5.6	5.8	2.0	3.8	3.8	5.9	7.8	10.2	7.8	8.0	2.0	7.8	4.0		2.0
	借入しない／借入の予定なし (％)	90.7	94.6	95.9	94.4	94.2	98.0	96.2	96.2	94.1	92.2	89.8	92.2	92.0	98.0	92.2	96.0		98.0
	借 入 難 易 度	-8.1		2.7		4.9		0.0		-4.7		-5.3		-5.1		-7.3			
有効回答事業所数		55		49		52		52		51		49		50		51			

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和6年 4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年 1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和8年 1月～3月期		対 前期比	8年 4月～6月期
項 目																			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	0.0	-5.4	-2.0	0.0	0.0	-2.0	-3.8	0.0	-3.9	-3.8	-6.1	-2.0	-2.0	-4.1	-2.0	-2.0		-2.0
	実施した・予定あり	0.0	5.4	8.2	1.8	7.7	8.2	5.8	9.6	3.9	3.8	6.1	3.9	0.0	4.1	2.0	0.0		0.0
	事業用土地・建物	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-		-
	事務機器	-	66.7	25.0	100.0	50.0	25.0	66.7	60.0	50.0	50.0	33.3	50.0	-	50.0	-	-		-
	車両	-	33.3	50.0	-	100.0	50.0	66.7	80.0	50.0	100.0	33.3	50.0	-	50.0	-	-		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	66.7	50.0	-	50.0	-	-		-
	実施しない・予定なし	100.0	94.6	91.8	98.2	92.3	91.8	94.2	90.4	96.1	96.2	93.9	96.1	100.0	95.9	98.0	100.0		100.0
経営上 の問題 点 (%)	売上の停滞・減少	38.2		34.7		38.5		42.3		33.3		36.7		40.0		33.3			
	人手不足	14.5		12.2		7.7		11.5		13.7		12.2		14.0		13.7			
	同業者間の競争の激化	30.9		36.7		34.6		28.8		29.4		36.7		30.0		21.6			
	大型店との競争の激化	20.0		16.3		23.1		21.2		21.6		22.4		12.0		15.7			
	輸入製品との競争の激化	-		4.1		-		-		2.0		2.0		-		2.0			
	利幅の縮小	23.6		28.6		26.9		23.1		19.6		26.5		16.0		23.5			
	取扱商品の陳腐化	1.8		4.1		1.9		-		-		2.0		-		2.0			
	販売商品の不足	3.6		-		5.8		1.9		3.9		2.0		2.0		3.9			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		1.9		-		2.0		4.0		3.9			
	仕入先からの値上げ要請	23.6		18.4		21.2		26.9		17.6		12.2		28.0		19.6			
	人件費の増加	10.9		12.2		9.6		9.6		5.9		8.2		12.0		9.8			
	人件費以外の経費の増加	1.8		4.1		1.9		3.8		2.0		2.0		2.0		2.0			
	取引先の減少	5.5		10.2		3.8		1.9		2.0		2.0		-		2.0			
	商圏人口の減少	9.1		10.2		9.6		3.8		3.9		6.1		6.0		3.9			
	商店街の集客力の低下	9.1		16.3		11.5		15.4		9.8		14.3		8.0		9.8			
	店舗の狭小・老朽化	1.8		2.0		1.9		-		2.0		-		2.0		2.0			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		2.0			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	1.8		6.1		1.9		-		2.0		-		-		3.9			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		2.0		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	-		-		1.9		1.9		9.8		10.2		8.0		15.7			
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	30.9		32.7		28.8		28.8		23.5		30.6		22.0		29.4			
	経費を節減する	52.7		49.0		51.9		53.8		52.9		57.1		58.0		56.9			
	宣伝・広告を強化する	21.8		42.9		30.8		21.2		19.6		18.4		12.0		11.8			
	新しい事業を始める	1.8		-		1.9		1.9		-		4.1		-		-			
	店舗・設備を改装する	3.6		2.0		3.8		3.8		-		4.1		2.0		2.0			
	仕入先を開拓・選別する	5.5		12.2		15.4		7.7		13.7		6.1		8.0		9.8			
	営業時間を延長する	5.5		-		-		-		-		-		-		-			
	売れ筋商品を取り扱う	20.0		10.2		7.7		11.5		13.7		14.3		16.0		21.6			
	商店街事業を活性化させる	12.7		18.4		19.2		13.5		9.8		18.4		14.0		9.8			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	7.3		6.1		7.7		3.8		5.9		6.1		2.0		3.9			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	3.6		4.1		3.8		3.8		-		-		-		-			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		2.0		2.0		-		-			
	特になし	7.3		4.1		7.7		15.4		21.6		16.3		16.0		19.6			
有効回答事業所数		55		49		52		52		51		49		50		51			

サービス業（令和8年1月～3月期） 転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和6年 4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年 1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和8年 1月～3月期		対 前期比	8年 4月～6月期
項 目																			
業 況	良 い	8.3	4.0	12.0	8.3	7.4	8.0	8.0	7.4	12.0	16.0	12.5	8.0	12.0	12.5	8.3	8.0		12.5
	普 通	91.7	80.0	76.0	87.5	81.5	76.0	80.0	77.8	84.0	76.0	75.0	80.0	68.0	75.0	75.0	76.0		75.0
	悪 い	-	16.0	12.0	4.2	11.1	16.0	12.0	14.8	4.0	8.0	12.5	12.0	20.0	12.5	16.7	16.0		12.5
	D ・ I	8.3	-12.0	0.0	4.1	-3.7	-8.0	-4.0	-7.4	8.0	8.0	0.0	-4.0	-8.0	0.0	-8.4	-8.0		0.0
	修 正 値	10.7	-18.2	-3.9	7.8	-4.8	-8.6	-6.7	-9.9	-2.4	-0.2	-5.9	-10.5	-10.1	-5.7	-12.2	-9.3	-2.1	-7.2
	傾 向 値	-10.6		-5.5		-1.9		0.2		0.1		0.1		-0.5		-1.6			
売 上 額	増 加	8.3	16.0	12.0	4.2	14.8	8.0	12.0	14.8	12.0	16.0	20.8	8.0	16.0	12.5	12.5	12.0		25.0
	変 ら ず	83.4	68.0	64.0	87.5	74.1	72.0	76.0	74.1	76.0	72.0	62.5	76.0	68.0	66.7	62.5	76.0		62.5
	減 少	8.3	16.0	24.0	8.3	11.1	20.0	12.0	11.1	12.0	12.0	16.7	16.0	16.0	20.8	25.0	12.0		12.5
	D ・ I	0.0	0.0	-12.0	-4.1	3.7	-12.0	0.0	3.7	0.0	4.0	4.1	-8.0	0.0	-8.3	-12.5	0.0		12.5
	修 正 値	7.5	-10.2	-10.1	4.0	-4.6	-9.8	-8.3	-2.8	-7.9	-8.0	1.7	-11.2	-6.9	-7.3	-17.4	-4.3	-10.5	-0.8
	傾 向 値	-8.6		-7.1		-4.0		-1.6		-2.1		-0.1		1.5		-0.5			
収 益	増 加	12.5	16.0	16.0	8.3	14.8	8.0	16.0	14.8	12.0	12.0	20.8	8.0	12.0	12.5	8.3	4.0		12.5
	変 ら ず	75.0	60.0	60.0	79.2	66.7	72.0	56.0	66.7	72.0	64.0	62.5	72.0	72.0	66.7	62.5	80.0		70.8
	減 少	12.5	24.0	24.0	12.5	18.5	20.0	28.0	18.5	16.0	24.0	16.7	20.0	16.0	20.8	29.2	16.0		16.7
	D ・ I	0.0	-8.0	-8.0	-4.2	-3.7	-12.0	-12.0	-3.7	-4.0	-12.0	4.1	-12.0	-4.0	-8.3	-20.9	-12.0		-4.2
	修 正 値	5.6	-10.2	-13.3	1.6	-9.6	-14.0	-10.8	-9.8	-12.2	-14.5	-5.7	-16.9	-9.9	-12.7	-17.6	-15.0	-7.7	-6.9
	傾 向 値	-9.1		-7.0		-4.5		-3.9		-6.4		-5.4		-3.9		-5.1			
価 格 動 向	料 金 価 格	8.3	20.0	20.0	4.2	11.1	16.0	8.0	11.1	16.0	16.0	20.8	16.0	16.0	20.8	4.2	12.0		8.3
	〃 修正値	12.1	19.4	14.1	10.0	9.6	10.3	9.2	9.4	14.6	13.8	14.9	17.2	13.8	14.5	5.6	11.6	-8.2	6.5
	〃 傾向値	15.7		14.2		14.5		13.4		12.8		13.9		14.6		14.7			
	材 料 価 格	25.0	40.0	56.0	20.8	48.1	56.0	44.0	44.4	56.0	40.0	62.5	52.0	52.0	62.5	45.8	44.0		37.5
	〃 修正値	27.7	39.0	48.3	23.1	40.4	49.0	46.0	38.6	54.5	39.7	52.0	50.0	43.5	50.6	46.8	39.1	3.3	38.2
	〃 傾向値	33.4		32.9		38.3		41.8		47.2		51.8		53.1		53.9			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	資 金 繰 り	0.0	0.0	-4.0	0.0	-11.1	0.0	-8.0	-11.1	8.0	0.0	4.2	4.0	4.0	4.2	-4.1	4.0		-8.3
	〃 修正値	7.3	-3.4	-4.2	7.6	-16.4	-1.4	-9.0	-16.2	5.5	-2.3	1.1	4.0	-1.2	-0.3	-3.9	-1.0	-2.7	-8.8
前 年 同 期 比	売 上 額	16.6		-8.0		0.0		-8.0		4.0		0.0		-4.0		-12.5			
	収 益	4.2		-8.0		-3.7		-16.0		-8.0		0.0		-12.0		-20.9			
雇 用	残 業 時 間	0.0	0.0	-12.0	4.1	-18.5	-8.0	-16.0	-14.8	-4.0	-12.0	0.0	-4.0	-4.0	4.1	-4.2	-4.0		-4.2
	人 手	-4.3	0.0	-4.0	-4.2	-11.1	-4.0	0.0	-11.1	0.0	-4.0	-8.3	-4.0	-4.0	-8.3	0.0	-4.0		0.0
借 入 金	借入をした／借入の予定あり (％)	4.2	4.0	8.3	4.2	11.1	8.0	16.0	3.7	16.0	16.0	12.5	8.0	16.0	12.5	8.3	12.0		12.5
	借入しない／借入の予定なし (％)	95.8	96.0	91.7	95.8	88.9	92.0	84.0	96.3	84.0	84.0	87.5	92.0	84.0	87.5	91.7	88.0		87.5
	借 入 難 易 度	0.0		-4.3		4.5		0.0		-9.5		-10.5		0.0		-4.8			
有効回答事業所数		24		25		27		25		25		24		25		24			

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和6年		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和8年		対	8年
項	目	4月～6月期						1月～3月期								1月～3月期		前期比	4月～6月期
設備 投 資 動 向 (%)	現在の設備	-4.2	0.0	0.0	-4.2	3.7	0.0	-4.0	7.4	4.0	-4.0	0.0	0.0	-8.0	-8.7	-4.1	-8.0		0.0
	実施した・予定あり	4.2	4.0	12.0	4.2	14.8	8.0	20.0	11.1	12.0	16.0	4.3	8.0	12.0	13.0	12.5	16.0		16.7
	事業用土地・建物	-	-	33.3	-	-	50.0	-	33.3	33.3	25.0	-	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	-	-	66.7	-	50.0	100.0	20.0	100.0	33.3	25.0	100.0	-	100.0	66.7	66.7	100.0		75.0
	機械・設備の更改	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	60.0	-	-	25.0	-	-	33.3	33.3	33.3	25.0		25.0
	事務機器	-	-	-	-	25.0	-	20.0	-	-	25.0	-	-	33.3	-	-	25.0		-
	車両	-	-	-	-	-	-	20.0	33.3	33.3	50.0	-	50.0	-	-	-	-		25.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	50.0	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	95.8	96.0	88.0	95.8	85.2	92.0	80.0	88.9	88.0	84.0	95.7	92.0	88.0	87.0	87.5	84.0		83.3
経 営 上 の 問 題 点 (%)	売上の停滞・減少	37.5		16.0		33.3		36.0		20.0		16.7		20.0		8.3			
	人手不足	8.3		8.0		7.4		4.0		12.0		12.5		8.0		8.3			
	同業者間の競争の激化	33.3		48.0		33.3		32.0		36.0		33.3		32.0		29.2			
	大企業との競争の激化	4.2		12.0		3.7		4.0		4.0		4.2		4.0		4.2			
	合理化の不足	-		8.0		3.7		-		4.0		4.2		8.0		4.2			
	利幅の縮小	-		8.0		7.4		4.0		24.0		29.2		20.0		12.5			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		8.0		-		-		-			
	材料価格の上昇	25.0		32.0		37.0		28.0		24.0		16.7		28.0		25.0			
	料金の値下げ要請	-		-		-		-		-		-		4.0		4.2			
	人件費の増加	8.3		16.0		11.1		16.0		12.0		20.8		20.0		16.7			
	人件費以外の経費の増加	-		4.0		3.7		8.0		-		4.2		4.0		8.3			
	技術力の不足	-		-		-		-		4.0		-		-		-			
	取引先の減少	4.2		4.0		3.7		4.0		-		-		4.0		-			
	商圏人口の減少	4.2		12.0		3.7		4.0		-		8.3		4.0		8.3			
	地価の高騰	-		4.0		3.7		4.0		4.0		8.3		8.0		4.2			
	駐車場の確保難	-		4.0		3.7		4.0		4.0		4.2		4.0		4.2			
	店舗・設備の狭小・老朽化	12.5		16.0		7.4		12.0		12.0		12.5		12.0		12.5			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	4.2		4.0		7.4		4.0		-		4.2		-		-			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	4.2		4.0		11.1		4.0		-		4.2		4.0		8.3			
	問題なし	12.5		8.0		3.7		16.0		12.0		12.5		8.0		16.7			
重 点 経 営 策 略 (%)	販路を広げる	45.8		36.0		37.0		28.0		48.0		45.8		36.0		37.5			
	経費を節減する	45.8		52.0		44.4		40.0		40.0		33.3		52.0		45.8			
	宣伝・広告を強化する	29.2		32.0		22.2		16.0		16.0		25.0		12.0		16.7			
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		-			
	店舗・設備を改装する	12.5		12.0		3.7		16.0		12.0		12.5		8.0		8.3			
	提携先を見つける	-		4.0		3.7		4.0		4.0		4.2		4.0		8.3			
	技術力を強化する	12.5		12.0		14.8		4.0		12.0		12.5		20.0		16.7			
	機械化を推進する	8.3		-		-		-		-		-		4.0		-			
	人材を確保する	4.2		8.0		18.5		8.0		8.0		12.5		8.0		12.5			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	-		4.0		3.7		8.0		4.0		4.2		-		-			
	労働条件を改善する	-		8.0		7.4		12.0		-		4.2		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	4.2		-		-		4.0		4.0		-		-		-			
	特になし	12.5		16.0		14.8		20.0		8.0		8.3		8.0		16.7			
有効回答事業所数		24		25		27		25		25		24		25		24			

建設業（令和8年1月～3月期） 転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

調査期		令和6年 4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年 1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和8年 1月～3月期		対 前期比	8年 4月～6月期
項 目																			
業 況	良 い	8.6	9.1	12.1	8.6	17.6	6.1	12.1	11.8	5.9	9.1	10.0	2.9	17.6	10.0	24.2	15.2		33.3
	普 通	80.0	84.8	84.9	85.7	76.5	87.8	84.9	76.4	85.3	87.9	76.7	85.3	70.6	76.7	63.7	75.7		60.6
	悪 い	11.4	6.1	3.0	5.7	5.9	6.1	3.0	11.8	8.8	3.0	13.3	11.8	11.8	13.3	12.1	9.1		6.1
	D ・ I	-2.8	3.0	9.1	2.9	11.7	0.0	9.1	0.0	-2.9	6.1	-3.3	-8.9	5.8	-3.3	12.1	6.1		27.2
	修 正 値	2.9	1.4	7.7	6.9	8.1	-0.2	8.8	2.7	-3.1	1.9	-6.9	-9.1	0.6	-5.7	12.8	6.2	12.2	19.1
	傾 向 値	-2.9		-1.4		1.6		5.3		6.8		5.2		2.9		2.6			
売 上 額	増 加	17.1	17.6	21.2	17.1	26.5	9.1	27.3	14.7	17.6	12.1	26.7	11.8	29.4	30.0	21.2	23.5		30.3
	変 ら ず	68.6	79.5	72.7	77.2	70.6	78.8	69.7	73.5	61.8	78.8	63.3	76.4	58.8	63.3	66.7	61.8		60.6
	減 少	14.3	2.9	6.1	5.7	2.9	12.1	3.0	11.8	20.6	9.1	10.0	11.8	11.8	6.7	12.1	14.7		9.1
	D ・ I	2.8	14.7	15.1	11.4	23.6	-3.0	24.3	2.9	-3.0	3.0	16.7	0.0	17.6	23.3	9.1	8.8		21.2
	修 正 値	16.8	20.0	16.0	8.9	8.7	-1.3	17.7	-0.5	4.6	3.9	11.6	-5.3	5.9	19.4	6.6	5.9	0.7	21.2
	傾 向 値	11.1		11.4		11.9		14.5		15.7		15.2		14.7		12.0			
受 注 残	増 加	11.4	8.8	12.1	5.7	23.5	6.1	18.2	11.8	11.8	9.1	20.0	8.8	23.5	16.7	18.2	17.6		30.3
	変 ら ず	74.3	88.3	75.8	88.6	67.7	81.8	78.8	79.4	76.4	81.8	70.0	82.4	70.6	76.6	69.7	73.6		60.6
	減 少	14.3	2.9	12.1	5.7	8.8	12.1	3.0	8.8	11.8	9.1	10.0	8.8	5.9	6.7	12.1	8.8		9.1
	D ・ I	-2.9	5.9	0.0	0.0	14.7	-6.0	15.2	3.0	0.0	0.0	10.0	0.0	17.6	10.0	6.1	8.8		21.2
	修 正 値	6.9	8.1	0.8	4.9	6.1	-3.2	8.3	-3.4	2.6	-1.7	5.9	0.0	10.0	8.7	2.6	2.5	-7.4	18.5
	傾 向 値	-0.3		-0.3		1.9		5.6		7.1		8.7		10.3		9.6			
施 工 高	増 加	22.9	11.8	15.2	22.9	29.4	9.1	27.3	11.8	14.7	15.2	26.7	8.8	29.4	26.7	27.3	23.5		36.4
	変 ら ず	65.7	85.3	78.7	71.4	64.7	78.8	72.7	76.4	73.5	75.7	66.6	79.4	61.8	66.6	60.6	64.7		54.5
	減 少	11.4	2.9	6.1	5.7	5.9	12.1	-	11.8	11.8	9.1	6.7	11.8	8.8	6.7	12.1	11.8		9.1
	D ・ I	11.5	8.9	9.1	17.2	23.5	-3.0	27.3	0.0	2.9	6.1	20.0	-3.0	20.6	20.0	15.2	11.7		27.3
	修 正 値	22.8	9.9	8.7	16.3	11.6	-0.5	20.3	-2.2	7.6	4.0	16.3	-6.0	11.7	17.0	9.8	9.6	-1.9	24.2
	傾 向 値	15.7		14.3		14.0		16.3		16.8		17.1		18.1		16.2			
収 益	増 加	11.4	5.9	15.2	14.3	20.6	3.0	21.2	5.9	14.7	12.1	13.3	14.7	26.5	10.0	18.2	17.6		33.3
	変 ら ず	71.5	85.3	75.7	74.3	70.6	78.8	66.7	82.3	61.8	75.8	73.4	70.6	64.7	73.3	72.7	70.6		54.6
	減 少	17.1	8.8	9.1	11.4	8.8	18.2	12.1	11.8	23.5	12.1	13.3	14.7	8.8	16.7	9.1	11.8		12.1
	D ・ I	-5.7	-2.9	6.1	2.9	11.8	-15.2	9.1	-5.9	-8.8	0.0	0.0	0.0	17.7	-6.7	9.1	5.8		21.2
	修 正 値	3.9	-1.2	6.7	2.0	0.0	-11.9	7.2	-7.7	-4.3	-0.4	-3.7	-5.7	5.9	-4.9	6.8	3.7	0.9	17.1
	傾 向 値	-3.6		-2.1		-0.3		3.1		4.9		3.8		3.8		4.5			
価 格 動 向	請 負 価 格	25.7	20.6	18.2	28.6	29.4	9.1	24.2	14.7	17.7	15.2	36.7	14.7	23.6	33.3	36.4	20.6		42.5
	〃 修正値	25.3	18.8	16.2	24.7	28.8	10.6	19.0	14.1	15.4	12.6	32.1	10.9	23.1	31.2	31.2	20.6	8.1	37.4
	〃 傾向値	27.7		24.5		23.9		24.7		23.4		24.7		26.3		27.1			
	材 料 価 格	45.7	41.2	30.3	48.6	52.9	27.3	51.5	29.4	50.0	39.4	50.0	38.2	38.3	43.3	54.5	29.5		57.6
	〃 修正値	43.7	36.4	30.7	44.6	49.8	31.1	47.1	28.5	46.9	34.3	49.4	33.3	36.4	45.3	48.7	29.6	12.3	49.7
	〃 傾向値	52.1		46.5		44.7		45.3		45.6		48.6		49.3		47.8			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	0.0	2.9	-3.0	2.9	0.0	-3.0	-6.1	0.0	0.0	-3.0	-6.7	0.0	-2.9	-3.4	0.0	-2.9		0.0
	〃 修正値	2.9	1.7	-3.4	3.6	-0.7	-3.3	-6.3	1.0	-1.1	-3.5	-6.5	-0.8	-3.3	-3.1	0.5	-2.5	3.8	-0.1
	資 金 繰 り	-2.8	0.0	-3.1	0.0	-5.9	-6.1	-6.1	-3.0	3.0	-6.1	-3.3	3.0	0.0	-3.3	9.1	0.0		6.1
	〃 修正値	2.5	0.2	-3.7	1.5	-8.3	-5.5	-7.4	-4.1	2.3	-7.5	-4.0	1.5	-1.5	-2.7	8.7	-0.7	10.2	6.1
前 年 同 期 比	売 上 額	0.0		15.1		26.5		27.3		14.7		20.0		8.9		6.0			
	収 益	-8.5		6.1		17.7		15.2		2.9		3.4		8.8		9.0			
雇 用	残 業 時 間	-2.9	-3.0	9.1	0.0	5.9	3.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.0	8.9	-3.3	12.1	3.0		18.2
	人 手	-34.3	-32.4	-24.2	-34.3	-26.5	-21.9	-30.3	-29.4	-24.2	-30.3	-26.7	-27.3	-26.5	-26.7	-30.3	-32.4		-33.3
借 入 金	借入をした／借入の予定あり (注)	20.0	8.8	15.2	20.0	20.6	18.8	15.2	20.6	12.1	15.6	10.0	6.1	23.5	3.3	15.2	14.7		12.1
	借入しない／借入の予定なし (注)	80.0	91.2	84.8	80.0	79.4	81.2	84.8	79.4	87.9	84.4	90.0	93.9	76.5	96.7	84.8	85.3		87.9
	借 入 難 易 度	0.0		3.3		3.2		3.3		-3.4		-3.7		6.9		11.1			
有効回答事業所数		35		33		34		33		34		30		34		33			

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和6年 4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年 1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和8年 1月～3月期		対 前期比	8年 4月～6月期
設備 投資 内容 投資 動向 (%)	現在の設備	0.0	0.0	-3.0	0.0	0.0	-3.0	-3.1	2.9	0.0	-3.1	0.0	-3.0	-2.9	-3.3	0.0	-6.1		0.0
	実施した・予定あり	8.6	12.5	12.1	8.8	17.6	15.2	12.1	23.5	15.2	18.8	10.0	12.1	17.6	13.3	18.2	18.2		12.1
	事業用土地・建物	-	25.0	25.0	33.3	16.7	-	25.0	-	-	33.3	-	-	16.7	25.0	16.7	16.7		50.0
	機械・設備の新・増設	33.3	25.0	-	-	16.7	20.0	-	12.5	-	-	66.7	-	16.7	25.0	16.7	16.7		25.0
	機械・設備の更改	33.3	50.0	25.0	33.3	-	20.0	-	-	60.0	16.7	-	75.0	16.7	25.0	33.3	33.3		50.0
	事務機器	-	25.0	-	33.3	33.3	-	50.0	25.0	80.0	16.7	33.3	50.0	50.0	-	33.3	33.3		25.0
	車両	66.7	50.0	50.0	33.3	66.7	80.0	25.0	75.0	40.0	33.3	33.3	75.0	33.3	25.0	33.3	33.3		25.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	91.4	87.5	87.9	91.2	82.4	84.8	87.9	76.5	84.8	81.2	90.0	87.9	82.4	86.7	81.8	81.8		87.9
経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	25.7		21.2		23.5		9.1		17.6		23.3		20.6		15.2			
	人手不足	42.9		42.4		32.4		39.4		35.3		23.3		38.2		39.4			
	大手企業との競争の激化	5.7		12.1		8.8		3.0		2.9		10.0		8.8		9.1			
	同業者間の競争の激化	22.9		12.1		17.6		27.3		20.6		6.7		17.6		12.1			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		3.0			
	合理化の不足	-		-		2.9		-		-		-		-		-			
	利幅の縮小	17.1		24.2		29.4		33.3		20.6		26.7		17.6		15.2			
	材料価格の上昇	37.1		39.4		50.0		66.7		50.0		53.3		55.9		51.5			
	下請の確保難	17.1		6.1		5.9		12.1		11.8		13.3		11.8		15.2			
	駐車場・資材置場の確保難	-		-		-		3.0		-		-		-		3.0			
	人件費の増加	5.7		9.1		2.9		6.1		20.6		6.7		8.8		21.2			
	人件費以外の経費の増加	-		-		-		-		-		3.3		2.9		3.0			
	技術力の不足	2.9		3.0		-		-		-		-		2.9		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		3.0			
	天候の不順	2.9		3.0		5.9		-		5.9		3.3		-		-			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		3.0		2.9		-		-		-		-		-			
	問題なし	11.4		12.1		8.8		3.0		8.8		16.7		8.8		9.1			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	34.3		24.2		50.0		42.4		35.3		20.0		38.2		39.4			
	経費を節減する	40.0		48.5		38.2		45.5		38.2		53.3		41.2		42.4			
	情報力を強化する	31.4		24.2		14.7		24.2		14.7		10.0		14.7		15.2			
	新しい工法を導入する	2.9		3.0		2.9		3.0		5.9		3.3		-		3.0			
	新しい事業を始める	-		3.0		2.9		-		5.9		3.3		2.9		3.0			
	技術力を高める	11.4		9.1		5.9		12.1		8.8		6.7		14.7		24.2			
	人材を確保する	42.9		39.4		38.2		42.4		41.2		26.7		29.4		36.4			
	パート化を図る	-		-		-		-		2.9		-		-		-			
	教育訓練を強化する	5.7		-		2.9		3.0		5.9		3.3		-		9.1			
	労働条件を改善する	2.9		3.0		-		-		-		-		-		3.0			
	不動産の有効活用を図る	2.9		-		2.9		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		2.9		-		-		-		-		-			
	特になし	5.7		12.1		11.8		12.1		11.8		23.3		20.6		18.2			
有効回答事業所数		35		33		34		33		34		30		34		33			

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ聴取
- 3 調査時期 令和8年1～3月期を対象に令和8年3月上旬に実施
- 4 実施状況 205事業所
- 5 未回収事業所数 9事業所

	倒産・廃業	取引解消	事業移転	移 転	調査拒否	休 業	不在が続く	そ の 他	合 計
製 造 業	—	—	—	—	—	—	2	—	2
小 売 業	—	—	—	—	—	—	1	—	1
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	0
建 設 業	1	—	—	—	—	—	5	—	6
合 計	1	0	0	0	0	0	8	0	9

- 6 有効回答事業所数 196事業所 有効回答率 95.6%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	88	33	16	17	7	4	5	4	2	0
小 売 業	51	40	8	2	1	0	0	0	0	0
サービス業	24	17	2	1	2	1	1	0	0	0
建 設 業	33	12	9	5	2	1	2	2	0	0
業 種 計	196 (100.0)	102 (52.0)	35 (17.9)	25 (12.8)	12 (6.1)	6 (3.1)	8 (4.1)	6 (3.1)	2 (1.0)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種(中分類)内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	3
	出版業、印刷業、製版業、製本業	15
	金属製品、建設用・建築用金属製品	10
	一般機械器具、金型	9
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	2
	飲食料品	17
	飲食店	13

北区 中小企業の景況

令和8年度第1四半期（令和8年1月～令和8年3月）

令和8年5月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社グリーンエコ東京事務所
北区田端新町3-14-4 NOZAKIビル 201
TEL：03（6807）7710

【発行】北区産業経済文化部産業振興課
北区王子 1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号
8-2-011

